

# 第三国集団研修評価調査団報告書

—マレーシア、上級放送技術—

1993年3月

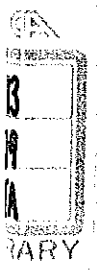
国際協力事業団  
研修事業部

研 一
J R
93-015

第三国集団研修評価調査団報告書「マレーシア、上級放送技術」

1993年3月

国際協力





# 第三国集団研修評価調査団報告書

—マレーシア、上級放送技術—



1993年3月

国際協力事業団  
研修事業部

国際協力事業団

25777

## 序 文

本報告書は、アジア太平洋放送開発研究所において、平成元年度から5年間の計画で実施されている第三国研修「上級放送技術」コースを総合的に評価し、今後の協力量針を検討するため1992年12月15日より12月23日まで派遣された評価調査団の評価結果をとりまとめたものです。

本調査は、ロジカルフレームワークを導入して策定された「評価ガイドライン」に沿って実施しました。ただし上記ガイドラインは第三国集団研修の評価を目的として策定されたものではないため、他事業形態の評価ガイドラインを参考に評価項目を作成しました。本報告書が関係者各位の更に深いご理解のもとに、第三国研修の今後のあり方に資することができれば幸いです。

本件調査の実施にあたり、ご協力いただいた外務省、郵政省、日本放送協会、在マレーシア日本大使館ならびに派遣専門家に対し、深い謝意を表する次第です。

国際協力事業団

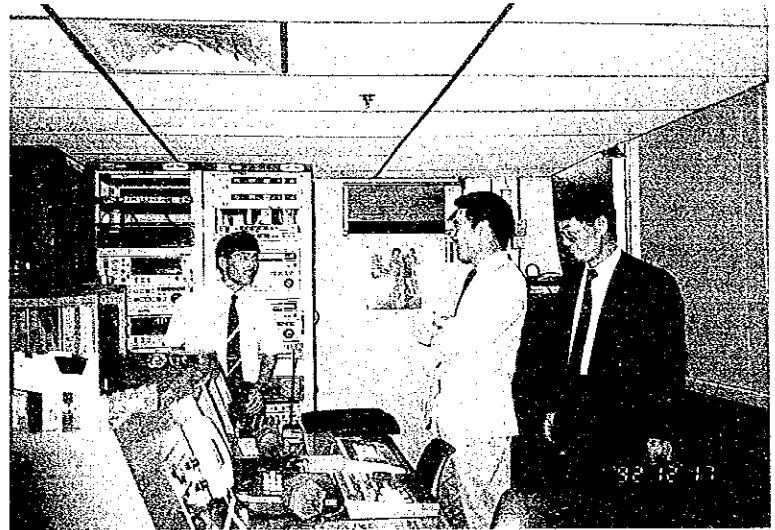
研修事業部長

諏 訪 龍





AIBD正面



桑原専門家の案内で  
AIBD施設見学





RTM表敬

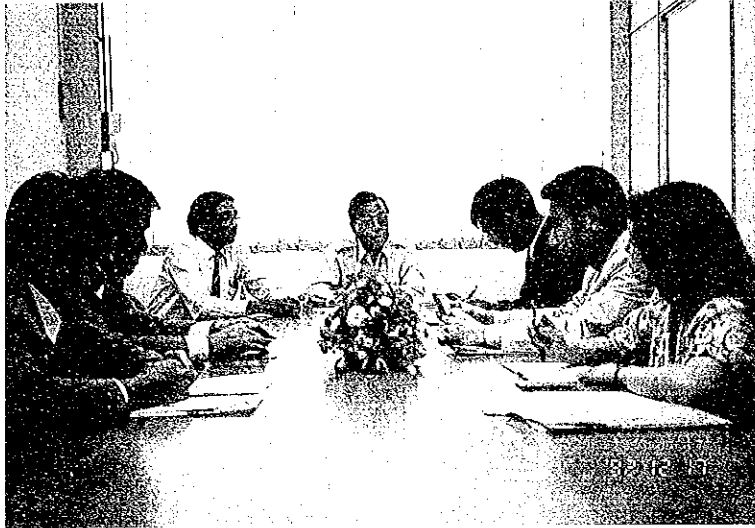


IPTAR表敬

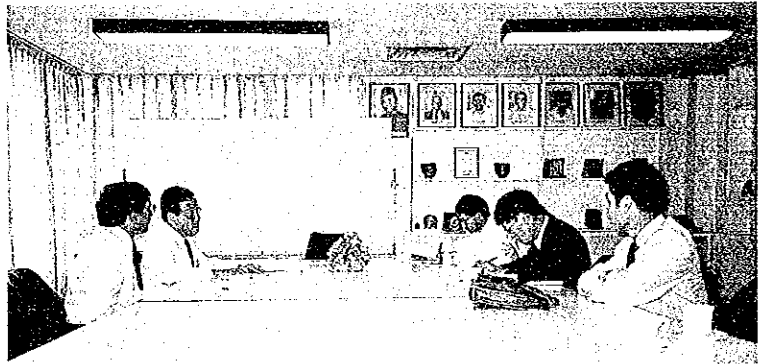


ABU表敬





ミニッツ協議



ミニッツ署名



EPU表敬



# 目 次

序 文	
写 真	
目 次	
1. 評価調査団の派遣	1
1.1 派遣の経緯と目的	1
1.2 調査団の構成	1
1.3 調査日程	2
1.4 主要面談者	2
2. 研修コース概要	4
2.1 コース設定の経緯	4
2.2 コース概要	4
2.3 コース開催実績	5
2.4 調査団派遣実績	5
2.5 他の技術協力との関係	5
3. 調査方法	6
3.1 調査方法	6
3.2 評価方法	6
4. 評価結果	7
4.1 コースニーズ	7
4.2 コースの目標達成状況	7
(1) インプット	7
(2) アウトプット	7
(3) コース目標達成状況	11
4.3 計画の妥当性	12
(1) 達成目標	12
(2) 研修時期・期間	12
(3) 応募資格	12

(4) 定員・割当国 .....	12
(5) カリキュラム .....	12
4.4 研修実施体制 .....	13
(1) A I B Dによる業務運営 .....	13
(2) 自立発展性 .....	14
5. 総 括 .....	16
5.1 評価の総括 .....	16
5.2 提言 .....	16

#### 付属資料

1. 終了時評価シート
2. 評価ポイント表 (英文)
3. コース終了時クエスチョネア集計表
4. 討議議事録 (M/M)
5. 1988年度実施協議議事録 (R/D)
6. A I B D設立合意書

## 1. 評価調査団の派遣

### 1.1 派遣の経緯と目的

TV番組の制作には、小型TVカメラ、小型VTR及び関連機器が広く普及しているが、開発途上国においては、急速に高度化する技術に対応しつつこれらを十分に使いこなせる人材が不足している。アジア太平洋地域では、地域内の放送関連の人材育成を主目的として設立されたアジア太平洋放送開発機構（Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development : AIBD）においてさまざまな研修を実施しているが、このような背景のもと、JICAの第三国研修スキームの下で、1983年度から1987年度までENG（Electronic News Gathering）／EFP（Electronic Field Production）技術にかかるコースを実施した。しかし同分野の人材育成に対するニーズは高く、研修内容を従来より更に高度にした上級コースの実施要請があったため、翌1988年度に再びR/D署名を行ない、1989年度より「上級放送技術」コースとして、5年間の予定で開始された。本コースはアジア太平洋地域の技術者及びプロデューサーに放送番組の取材・制作の重要部門であるENG／EFPに関する新技術・手法・知識を紹介することにより、域内の放送技術スタッフの質的向上を図るものである。

本調査団は、過去4回にわたり実施した協力について、当初計画に照らし研修の活動実績、研修効果及び管理運営状況等について評価を行い目標達成度を判定するとともに、評価結果から教訓及び提言等を導き出し、今後の協力のあり方や実施方法改善に資することを目的として、1992年12月15日から1992年12月23日までマレーシアに派遣された。

### 1.2 調査団員の構成

- (1) 団長・総括 海老名 捷彦 JICA筑波国際センター研修課課長
- (2) 研修・評価 鹿又 勝己 日本放送協会海外企画局海外渉外マネージングディレクター
- (3) 運営・評価 窪田 睦子 JICA研修事業部研修第一課職員

### 1.3 調査日程

1	12月15日 (火)	成田発→クアラルンプール着
2	16日 (水)	JICA事務所打合せ、大使館表敬、桑原専門家打合せ
3	17日 (木)	アレイシア国営放送及び付属研修所表敬 アジア放送連盟表敬、AIBD表敬・施設見学
4	18日 (金)	AIBDと協議
5	19日 (土)	団内打合せ
6	20日 (日)	資料整理
7	21日 (月)	最終協議、ミニッツ署名、大使館・JICA事務所報告 マレイシア経済企画庁表敬、調査団主催パーティ
8	22日 (火)	クアラルンプール発 →
9	22日 (水)	→ 成田着

### 1.4 主要面談者

#### (1) アジア太平洋放送開発機構

(AIBD : Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development)

Dato Abdullah Mohamad	Director
Mr. F. Hugh De Silva	Deputy Director
Mr. A. S. Paul	Head of Training Division
桑原正義	JICA長期専門家

#### (2) 国営マレイシア放送

(RTM : Radio TV Malaysia)

Mr. B. Balagopal	Director of Engineering
------------------	-------------------------

#### (3) 国立放送研修所

(IPTAR : Tun Abdul Razak Broadcasting Institute)

Mr. Muhammad Nor Zakaria	Deputy Director
--------------------------	-----------------

#### (4) 経済企画庁 External Assistance Division

(EPU : Economic Planning Unit)

Mr. Mohamad Bin Zainol Abidin	Director
Mr. K. Thillainadarajan	Principle Assistant Director
Mr. Mohamad Sani Mistam	Assistant Director

#### (5) アジア太平洋放送連盟

(A B U : Asia-Pacific Broadcasting Union )

Mr. Hugh Leonard

Secretary-General

加 藤 尚 宏

Director, Programme Services

(6) 在マレーシア日本国大使館

伊 藤 友 孝

二等書記官

(7) J I C Aマレーシア事務所

小 泉 純 作

所長

山 本 有 三

所員

有 田 敏 行

所員

## 2. 研修コース概要

### 2.1 コース設定の経緯

本件は1983年度から1987年度まで実施された「ENG/EF P技術」コースの継続実施要請である。調査の結果当該技術に対する周辺国のニーズが依然として存在することが確認され、またコース開始以来すでに数年を経過しENG/EF P技術の革新や周辺機器の開発も行われている中、基本的な技術は変わらないとはいえ現実の放送界の流れに沿って研修内容の見直しが必要となってきたことから、研修内容について双方検討した結果、ENG/EF P技術にかかる上級コースとして「上級放送技術」コースを実施することで合意した。

### 2.2 コース概要

#### (1) 実施機関

アジア太平洋放送開発機構

(Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development)

#### (2) 研修計画

コースは以下のとおり6週間を前半・後半に分け、それぞれ番組制作に取り組む。この制作実習及び成果品としての番組の評価をとおり、技術の向上、番組クルーの役割認識、放送人としての意識向上を図ることとする。

##### ア) 前半(3週間)

- ・受講者の基礎知識のレベルを知り、その平準化に努めるため、簡単な番組制作とそのため  
の講義を行う。
- ・2週目以降、全員をプロデューサーと技術者の2グループに分け、それぞれの分野に必要な知識、技能の向上に努める。
- ・プロデューサーは企画から編集まで一貫した番組制作の効率的、効果的手法を学ぶとともに、基本的な機材操作方法を知り、番組制作時における制作クルーのチームワーク作りに役立てる。
- ・技術者は機器の回路・機能を理論的に理解し、実際の操作技術の向上を図ることとする。  
また、測定・調整実習を行い、保守作業に必要な知識、技能を習得する。

##### イ) 後半(3週間)

- ・全員を数グループに分け、プロデューサーと技術者が共同で番組制作を企画段階から行う。  
この協同作業を通し、個々の技能向上を計り、それぞれの役割分担と制作クルーのチームワークについての認識を深める。
- ・制作した番組を全員で評価し、改善のための手がかりを考える。



・放送人としての広い視野をもつため、現在展開されている新技術・放送界の動向等を学ぶ。

(3) 参加資格要件

- ア) 各国政府が推薦した者。
- イ) TV番組制作プロデューサー、または番組制作・機器保守に係る技術者。
- ウ) 実務経験4年以上の者。
- エ) 年齢が30才以上、45才以下の者。
- オ) 英語が堪能な者。
- カ) 心身ともに健康な者。

(4) 定員

20名。実施国参加者数は、特に明記しないこととする。

(5) 割当国

バングラデシュ、ブルネイ、中国、インド、インドネシア、イラン、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム

## 2.3 コース開催実績

- (1) 1989年11月 8日～1989年12月 2日
- (2) 1990年10月29日～1990年12月20日（うち本邦研修：12月15日～12月23日）
- (3) 1991年 9月 2日～1991年10月11日
- (4) 1992年 9月 7日～1992年10月16日
- (5) 1993年 9月15日～1993年10月19日（予定）

## 2.4 調査団派遣実績

- (1) 実施協議調査団：1989年2月13日～1989年2月18日

## 2.5 他の技術協力との関係

- (1) 個別専門家派遣：1981年度～継続中
- (2) 単独機材供与：1989年度番組編成研修用機材 42,101千円

### 3. 調査方法

#### 3.1 調査方法

(1) 当初計画の確認

1989年2月に派遣された実施協議調査団報告書、及びR/Dに基づき、当初計画を把握した。

(2) 過去の実績の把握・確認

1989年から1992年まで過去4年間の専門家報告書、実施機関から提出されたコースレポート及び参加研修員によるコース終了時クエスチョネアの回答を分析し、終了時評価シートを作成した。

(3) 現状の確認

現在の研修実施体制、研修施設・機材の整備状況等を現地で確認した。また関係各者と面談し、コメントを聴取した。

(4) 参加研修員の研修成果の活用状況の把握

実施機関に対し、事前に、帰国研修員所属先へのアンケート送付及び回答の回収・分析を依頼した。

#### 3.2 評価方法

評価を行うにあたって、ロジカルフレームワークの考えを取り入れ策定された「評価ガイドライン」を参考にした。ただしこのガイドラインは直接第三国集団研修の評価に適用できるものではないため、「研修員受入事業案件」及び「プロジェクト方式技術協力事業案件」用のガイドラインを用いて、以下の4項目から評価を行うこととした。

(1) コースニーズ

(2) コースの目標達成状況

(3) 計画の妥当性

(4) 研修実施体制

各項目の詳細な評価ポイントについては、以下の表に示す。

また、討議に際しこの評価ポイント表の英訳版（別添3）をAIBD側に配布し、評価の参考とした。

## 4. 評価結果

### 4.1 コースニーズ

本コースについては、実施機関であるAIBDが、そもそも研修実施を主目的として設立された機関であることから、ほぼAIBD加盟国に沿った地域内の各国に割当がなされた。

定員充足率（研修員受入数／定員×100）は、受入確定後の個人的な理由による研修辞退者の2名を出した1991年度を除き、100%である（1991年度は90%）。また、応募率（応募者数／研修員受入数）も初年度の1.45倍から漸増し、1992年は1.85倍を示している。このような応募状況から、過去4年間を通し域内のニーズは存在し、かつ高いと判断される。

ただ、割当国17カ国のうちの数カ国についてはほとんど応募のなかった国もあるので、割当国を選定するにあたっては、当該分野に係る各国の状況等十分に配慮した上で決定することが望ましいと思われる。

応募回数	4回	3回	2回	1回
	中国	インド	バングラデシュ	ブルネイ
	インドネシア	フィリピン	ラオス	韓国
	マレーシア	シンガポール	ネパール	
	モルディブ	ヴェトナム	タイ	
	パキスタン			
	スリ・ランカ			

### 4.2 コースの目標達成状況

#### (1) インプット

1989年2月に署名されたR/Dに記載された協力範囲と、実際の日本側・AIBD側双方の投入実績を比較した。

過去4年間において、日本側は研修実施経費として約4040万円を負担し、延べ12名の専門家（短期）を講師として派遣した。また3名の研修員を本邦に受け入れた。

一方、AIBD側は研修実施に必要な講師・スタッフの配置、施設・機材の提供をR/D記載通りに行った。研修実施経費については、AIBDが、提供を得た資金により研修を実施する研修機関である性格上、負担はなかった。

#### (2) アウトプット

定量的に考えた場合のアウトプットは「研修員受入数」である。また定性的に考えると、各研修員の「到達目標達成度」及び帰国後の「研修成果の活用能力」がアウトプットとなる。

研修員応募・受入実績

国名／年度	計		1989		1990		1991		1992	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
バン格拉デシュ	5	4	3	2	2	2				
ブルネイ	1	1			1	1				
中国	11	8	2	2	2	2	2	2	5	2
インド	6	4	2	2	2	2			2	
インドネシア	10	6	2	2	2	2	2		4	2
韓国	2	2							2	2
ラオス	4	4			2	2			2	2
マレーシア	16	11	4	2	4	2	4	4	4	3
モルディブ	7	7	2	2	1	1	2	2	2	2
ネパール	4	4	2	2			2	2		
パキスタン	12	4	2	2	2		4	2	4	
フィリピン	13	6	2	2	3		5	2	3	2
シンガポール	6	4			2	1	2	2	2	1
スリランカ	18	8	4	2	4	2	5	2	5	2
タイ	5	1	2		3	1				
ヴェトナム	6	4	2		2	2			2	2
合計	126	78	29	20	32	20	28	18	37	20

専 門 家 派 遣 実 績

年度	氏 名	指導科目	派 遣 期 間	所 属 先
89	小 林 裕		89.11.8 ~ 89.12.26	NHK
	今 井 享		89.11.8 ~ 89.12.26	NHK
	伊 藤 淳 雄		89.11.16 ~ 89.12.3	SONY
	喜久村 一	コースディレクター	89.11.8 ~ 89.12.2	AIBD長期専門家
90	榎 木 丸 悟		90.10.25 ~ 89.12.9	NHK
	高 津 裕 治		90.10.25 ~ 89.12.9	NHK
	三 宅 卓 美		90.11.10 ~ 89.11.24	SONY
	倉 内 一 寿	コースディレクター	90.10.29 ~ 89.12.8	AIBD長期専門家
	千代木 信 一	コーディネーター	90.10.29 ~ 89.12.8	AIBD長期専門家
91	石 川 雅 一		91.8.28 ~ 91.10.14	NHK
	秋 山 宣 英		91.8.28 ~ 91.10.14	NHK
	江 原 学		91.8.28 ~ 91.10.14	NHK
	倉 内 一 寿	コースディレクター	91.9.2 ~ 91.10.11	AIBD長期専門家
	千代木 信 一	コーディネーター	91.9.2 ~ 91.10.11	AIBD長期専門家
92	石 川 雅 一		92.9.2 ~ 92.10.20	NHK
	大 湊 敏 也		92.9.2 ~ 92.10.20	NHK
	青 柳 成 樹		92.9.2 ~ 92.10.20	NHK
	倉 内 一 寿	コースディレクター	92.9.7 ~ 92.10.16	AIBD長期専門家
	千代木 信 一	コーディネーター	92.9.7 ~ 92.10.16	AIBD長期専門家

カウ ン ター パ ー ト 研 修 員 受 入 実 績

年度	氏 名	指導科目	派 遣 期 間	所 属 先
88	Mr. koh Hwa Khwee	AV機器操作保守	89.1.17 ~ 89.4.4	NHK、SONY
89	Mr. Marjunit Bin Suhadi	ENG/EFP 機器 操作保守	90.1.15 ~ 90.3.20	NHK、SONY
91	Mr. M Rusli Mohyiddin	AV機器操作保守	91.7.25 ~ 91.10.22	NHK、SONY

\*Mr. kohについては、R/D締結以前の受入であるが本コースを想定して実施されており実績とすることで双方合意した。

A I B D 講 師 実 績

年度	氏 名	指導科目	派遣期間	所属先
89	Mr. koh Hwa Khwee	機器操作保守	89.11. 8 ~ 89.12. 2	RTM
90	Mr. koh Hwa Khwee	機器操作保守	90.10.29 ~ 89.12. 8	RTM
	Mr. Marjunit Bin Suhadi	機器操作保守	90.10.29 ~ 89.12. 8	RTM
91	Mr. koh Hwa Khwee	機器操作保守	91. 9. 2 ~ 91.10.11	RTM
	Mr. Marjunit Bin Suhadi	機器操作保守	91. 9. 2 ~ 91.10.11	RTM
92	Mr. koh Hwa Khwee	機器操作保守	92. 9. 7 ~ 92.10.16	RTM
	Mr. Marjunit Bin Suhadi	機器操作保守	92. 9. 7 ~ 92.10.16	RTM
	Mr. M Rusli Mohyiddin	機器操作保守	92. 9. 7 ~ 92.10.16	RTM

研 修 経 費 負 担 実 績

	1989	1990	1991	1992	合 計
負担経費 (千円)	7,546	17,126 (含む本邦)	7,895	7,829	40,396

「到達目標達成度」とは技術向上の程度であり、技術的知識の習得度である。「研修成果の活用能力」とは、習得した技術的知識を現実の課題・業務に応用することのできる能力を意味する。

ア) 研修員受入数

過去4年間に域内から78名の研修員を受け入れた。

イ) 到達目標達成度

研修員のコース終了時の到達目標についてR/Dには次のように記載されている。

- a. ENGを中心としてEFPによる番組制作の知識、技術、手法を身につける。
- b. ENG/EFP機器の原理、操作、保守について理解を深める。
- c. 番組制作クルーとしての役割、協力体制について体得する。

また最終目標として、専門家の報告書には「ENG/EFP機器の使用法及び各国により適したENG/EFPによる番組作成方法を理解させる。」ことが掲げられている。

各年度の研修員のコース終了時クエスチョネアにおいて、大多数の研修員がこれらの目標は達成されたと回答している。専門家の報告書においても、ほぼ同意見である。ただし、開始当初の2年間については、技術者のうちまったくの保守整備系が数名おり資格要件からはずれていたため、彼らの回答には不満足な点も見受けられる。またある専門家は、域内の各国における技術レベルの差を指摘し、出発点が異なるため技術向上の程度を同時に評価することは難しいとしている。

ウ) 研修成果の活用能力

習得した技術的知識を応用することについて、終了時クエスチョネアにおける研修員の意見は非常に前向きであり、90%が肯定的回答をしている。実際に帰国後の活用状況を図る指標として、事前に参加研修員の所属先に送付したアンケートが考えられるが、回収できたものが5通であったためこれについての検討は不十分である。しかしながらこれらの回答を見るかぎり、帰国後の研修員は成果に満足し、業務に有効に活用していると判断される。

(3) コース目標達成状況

R/Dに記載されたコース目標は、「アジア太平洋地域の放送技術者及びプロデューサーに（放送番組の取材・制作の重要部門である）ENG/EFPに関する新技術・手法・知識を紹介することにより、域内の放送技術スタッフの質的向上を図る」であるが、コースの内容を考慮すると、本コースのより具体的な目標は専門家が最終目的として掲げた、『「ENG/EFP機器の使用法を理解し各国により適したENG/EFPによる番組作成方法を体得した」放送技術者の育成』と言うことができる。このように考えたとき、本コースにおいて技術的知識を得た研修員が帰国後しかるべきポジションにあってその成果を活用していくことにより、本コースの目標は達成されたといえる。前述したとおり帰国研修員の研修成果の活用状況につい

ては情報が不足しているものの、総合的には本コースの目標は達成されたと判断される。

### 4.3 計画の妥当性

4.2 のコース目標達成状況から判断して、当初の計画設定が妥当なものであったかどうかを検討した。

#### (1) 到達目標

各研修員の終了時クエスチョネアへの回答及び専門家の報告書から判断すると、当初の目標設定は妥当なものであったと考えられる。

#### (2) 研修時期・期間

9月初旬から10月中旬はマレーシアにおいては雨季入り前の時期であり、屋外ロケーション技術習得も目標のひとつとする本コースの性格から、おおむね妥当な時期といえる。しかしながら季節的には天候がより安定している5月から6月頃が望ましい。

6週間という研修期間は、上級コースとしては技術習得の成果を挙げるのに必要な最小限度の期間でもある。財政上の問題が解決できるならば、もう1週間程度の延長が考えられてもよい。

#### (3) 応募資格

ほとんどの応募者はR/Dに記載された資格要件を満たし、かつかなり高いレベルの技術を有していた。しかし一部（南西アジア）参加者の中には当初目標の達成が困難な者もあった。開始当初の2年間は保守整備専門の技術者が数名参加しており資格要件からはずれていたが、91年度以降G. I. に「実際にENG/EFPを使用して番組制作を担当する者」と明記したことにより、この問題は解消された。ただ研修員の英語力について、実施機関は若干不足していたと指摘している。

#### (4) 定員・割当国

コース運営上20人という定員はおおむね適切である。しかし主に撮影機材や編集装置の制約がある現状から考えて、1グループ5人×3グループ=15人程度が最適規模と思われる。

91年には南西アジアからの応募がなかったが、それ以外の3年間は割当国に対する応募率（応募国数/割当国数）が70～82%である。また応募者数も定員を大幅に上回り、本コースに対する関心の高さを裏づけている。しかし域内各国における放送分野の技術レベルの差を考えたとき、同時に同内容の研修を実施することが適切であるかどうかは疑問が残る。今後はこの点を配慮した割当を検討することが望ましい。

#### (5) カリキュラム

現在のカリキュラム構成は以下のようになっている。

第1週……Viewing & Discussionにより参加者の技術レベルとニーズを把握する。



第2週……短時間番組の作成を通し機材の使用に習熟させ、同時に講義によって理論面からの理解を図る。

第3週……専門によりコースを分けての講義。

第4週以降……各グループごとに20分番組の制作を通じての技術習得。

欧米諸国からの講師に比べ、実際の番組制作では優れた技術を持っているものの、その内容を英語で表現することに日本人講師は不慣れである。こうした弱点を補いコース運営をより円滑かつ効果的に行なうため、上記のようなカリキュラムが各年の経験を踏まえて工夫されてきた。討論と提案によって参加者の自発性を引き出すことを重視したカリキュラムの組み立ては参加者から高い評価を受けており、89年当初は67%だった研修員によるクエスチョネアでの評価は、92年には90%に上昇している。

#### 4.4 研修実施体制

##### (1) AIBDによる業務運営

G. I. の作成及びUNDP事務所を通じてG. I. 送付、研修員の選考・通知、講師・スタッフの配置、研修施設・機材の提供等の研修実施に当たっての業務は、R/D記載通りに円滑に行われた。AIBDはそもそも研修実施を目的として設立された実施機関であり、多年にわたる経験・実績を有していることから、研修を実施する運営能力についてはまったく問題はないと判断される。また、研修員のクエスチョネアへの回答からも、受け入れ手続き及び研修期間中のAIBDによるバックアップ体制について満足していることがよみとれる。

##### ア) G. I. 作成・送付及び研修員の選考・通知

AIBDは政府間組織であるためUNDP事務所を通じてG. I. 送付等を行った。この方法は確実かつ迅速に割当国の対象機関とやり取りが可能であり有効であるが、逆に対象機関を知っていながら直接やり取りできないため、AIBDにとっては不都合を感じた面もあったと指摘された。

##### イ) 講師・スタッフ

VTR理論・保守等3名の講師と、十分な技術を持ったスタッフが配置された。この3名の講師はRTMのスタッフであるが、本コースのためAIBDに期間中派遣された。しかしながら3名は共に保守系技術者であり、講義の大部分は日本人講師が担当している状況である。今後漸次ディレクター、カメラマン等の現地講師の配置が望まれる。

##### ウ) 研修施設・機材

研修施設及び資機材についてはAIBD保有のものと同時にIPTARから借用して使用した。しかしRTMに放送機材が不足しているときにはIPTARの機材をRTMが使用するため、AIBDの研修に支障をきたすこともあった。編集用機材等一部については現地で

企業から借用したものもあるが、これらの調達には日本人専門家があたっている状況であり、仮に日本人専門家が不在になった場合には研修に必要な機材の調達ができず、コース実施が困難になる可能性が高い。また後述するとおりAIBDは財政難に陥っているが、その対応策として設立したEnterprizeの業務に機材を必要とするため、コースに優先して機材を使用している場合が見受けられた。

## (2) 自立発展性

AIBDは現在財政難に陥っている。加盟国の分担金（一口1,000 US\$）が任意加入であるうえ、89年以降まったく増額されていない一方、88年度以降全収入の60%を占める助成金が減少方向にあるためである。92年度は豪州開発援助局（90年度実績 104,201 MS\$）、ニュージーランド政府（90年度実績 78,126 MS\$）が新たな援助を取り止めたもようである。スウェーデン国際開発庁、UNICEF、UNDP、UNPFなどは90年に援助を停止している。

AIBD会長は援助停止の理由を「国連機関の多くがすでに当初の援助目的を達成した」とためと推測しているが、各国政府の援助方針が二国間援助に重点を置く方向に転換していることが主な原因として考えられるべきであろう。援助を継続しているFESも、拠出金の使途を指定するようになっている。

このような状況に対しAIBDは、2つのEnterprizeを設立し収入増を図るなどの対応策をとっている。面談においても、会長を始め副会長、研修部長から財政問題についての発言がなされた。ところがその一方で、空席であった専門職員を高給で雇用したり、会長専用車を購入するなど財政危機に対する真剣な認識が有るとは考えられない面もあった。また設立したEnterprizeの業務をコースに優先させるといった逆転現象が発生し、コース運営に必要な機材を業務に使用するなどのトラブルを起こしている。

この財政危機はAIBDの研修実施数の減少に直接結びついており、92年度には当初計画として立案された87案件のうち、実施されたのは43件にすぎなかった。93年度は51案件が提案されているが、その財政的な裏付けはJICA（本件第三国研修）、FESなどすでに助成が決定しているものを除き、ほとんど目途が立っていない。参考までに92年度の先進国援助機関からの助成金拠出状況を下に示す。

現状のAIBDでは自力でこの財政危機を乗り越えられるとは考えられず、また本研修コース実施にあたっては日本人専門家の助力なしでコースを運営していく能力があるとは認めがたい。更に、C/P研修を行ってRTMのスタッフを訓練し本コースの講師とする計画も、別機関の所属であることも手伝って必ずしも期待された成果を上げていない。こうしたことから、AIBDの自立発展性は、現行の第三国研修スキームの観点から考えた場合かなり小さいと判断せざるを得ない。

INTERNATIONAL PROGRAMME SUPPORT FOR 1992

	Anticipated in May 1991			Actual in May 1992		
	Currency	Amount	Eq. in RM	Currency	Amount	Eq. in RM
Asia-Pacific Broadcasting Union	US\$	10,000	27,060	US\$	10,000	25,800
Australian International Development Assistance Bureau	A\$	50,000	107,720	A\$	-	-
Commonwealth Fund for Technical Cooperation *(1)	£	70,000	329,000	£	70,000	311,380
Danish International Development Authority	US\$	-	-	US\$	28,000	72,240
Friedrich-Ebert-Stiftung	RM	-	50,000	M\$	-	50,000
Government of France	FFr	350,000	175,000	FFr	350,000	160,110
Hoso Bunka Foundation	US\$	58,000	156,600	US\$	44,800	115,585
Japanese International Telecommunication Union	RM	-	150,000	M\$	-	250,000
International Cooperation Agency		-	130,000	M\$	-	130,000
New Zealand Government	NZ\$	60,000	96,000	NZ\$	40,000	53,600
Sender Freies Berlin	US\$	22,500	60,000	US\$	-	-
United Nations Children's Fund	RM	-	40,000	M\$	-	40,000
United Nations Development Programme	US\$	-	75,000	US\$	-	-
United Nations Educational, Scientific and Cultural Organisation (Unesco)	US\$	-	-	US\$	-	-
Unesco - International Programme for Development of Communication	US\$	-	-	US\$	-	-
Unesco - Other Sectors	US\$	53,000	143,100	US\$	124,000	319,920
United Nations Population Fund	US\$	-	-	US\$	-	-
World Press Freedom Committee	US\$	-	-	US\$	-	-
Others (inclusive of CfTC special projects)	US\$	25,000	67,500	US\$	80,000	206,400
TOTAL			RM1,606,980			RM1,735,035

Update since May 1992 :-

- (1). CfTC's Grant has been reduced to Sterling Pound 50,000/- per financial year w.e.f. 1992/93.
- (2). The New Zealand Grant has been reduced to NZ\$30,000/- for financial year 1992/93.
- (3). IPDC 13th session, 1992 allocation of US\$60,000/- for "Development of training capabilities of broadcasting organisations in Asia & the Pacific" not received to date.

## 5. 総 括

### 5.1 評価の総括

上記評価結果のとおり、本研修は当初計画に沿って効果的に実施され、参加研修員はもとより関係者から高い評価を得ている。

評価結果にもとづき、本調査団及びAIBDは、本研修の所期の目標は概ね達成されたものと、双方合意しミニッツに署名した。

関係者の高い評価の一因として、本コースの研修内容が実習に重点を置いた極めて実用性の高いものであり、研修員のニーズに応え得る内容であったことが挙げられる。

また、研修実施体制についても、AIBDはアジア太平洋地域の放送分野の要員養成のために多くの研修員を受け入れており、豊かな経験をとおして高い実施能力を有し、研修員の募集、研修運営管理、経理処理等において特に問題は無い。

ただ、講師に関し、依然として主要部分は日本側講師が担当しているのが現状であり、AIBD（実質上はRTM）側講師への移行が望まれる。

### 5.2 提言

現行R/Dは平成5年度で終了するが、AIBD側よりR/D終了後も引き続き日本側に第三国研修の協力を仰ぎたい旨の発言がなされた。

AIBDの財政基盤は加盟各国の分担金並びに先進国及び国際機関からの拠出金等により支えられている。

AIBD側の説明によれば、先進国は援助方式を多国間協力から二国間協力にシフトしつつあるため、先進国のAIBDに対する支援は厳しさを増しつつあり、また、国際機関からの支援についても、各機関の厳しい財政状況を反映して、削減される傾向にあるとの由である。

AIBDは、このような状況を深刻にとらえており、本調査団に対し窮状を説明するとともに、現行R/D終了後も引き続き我が国の支援を期待している旨発言があった。

AIBDは政府間国際機関であり、前述のとおり財政基盤は加盟各国の分担金並びに、先進国及び国際機関からの助成金等にあるが事業の展開にあたっては加盟国の財政負担だけで立ちいかないのは明らかであり、今後とも、域内で指導的立場にある我が国に対する期待は大きいものと言える。

第三国研修に求められる自立発展性については、AIBDは他の第三国研修の場合とは異なり、政府間国際機関であるが故の制約上、充分には期待できないかもしれない。

しかしながら、域内諸国に対し効果的な研修を実施するという観点から見れば、AIBDは、その設立目的からして第三国研修にとって適切な実施機関であると言える。

したがって、今後AIBD側より、第三国研修について具体的な協力要請が寄せられた場合、国際機関に対する我が国支援の位置付けについてはさらに検討を要するものの、前向きに検討することが適当と判断される。



## 付 属 資 料

1. 終了時評価シート
2. 評価ポイント表 (英文)
3. コース終了時クエスチョネア集計表  
(1989年度～1992年度)
4. 討議議事録 (M/M)
5. 1988年度実施協議議事録 (R/D)
6. A I B D 設立合意書
  - 6-1 Agreement Establishing the A I B D
  - 6-2 Supplementary Agreement to the Agreement  
Establishing the A I B D







Ⅲ. 計画の妥当性

	88	89	90	91	92	93
2. 研修期間、時期		<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の一部から短いという意見があるが期間は妥当。</li> <li>制作に重点を置くので最低5週間は必要(専)</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>番組制作にかかった時間を考慮すると6週間は長すぎない。(専)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の多くが番組制作のためには期間が少し短いと感している。</li> <li>技術習得の成果を上げる最少かつ最短の期間であり最適。(専)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者の大部分が番組制作のためには期間が少し短いとコメント。</li> <li>同左</li> </ul>	
3. 資格要件		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術系研修員は英語かカメラ技術者で、実際にカメラ編集機器操作経験はなかった。</li> <li>ENG/EFPであるのでニュースに携わる人材を優先した方が良い。(専)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半数以上が技術者(保守、整備関係)で制作経験が無く、機器保守技術習得の期待度が高かった。</li> <li>実際にENG/EFPの撮影に従事しているカメラ及び編集に従事している技術者を中心に募集すべき。(専)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術者の資格要件を「実際にENG/EFPを使用して番組制作を担当する者」としたことによりカメラと合同の制作実習をスムーズに実施できた。(専)</li> <li>上記にかかわらず保守整備技術者が1名おり、保守整備技術研修を希望した。技術者は進者の制作作業に絞るべき。(専)</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修員の英語力が若干不足している。(研)</li> </ul>	
4. 定員・割当国		<ul style="list-style-type: none"> <li>技術力の程度、国による差はあるが構造化は可能であり、割り当ては妥当。</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実習の適正運営規模を考えると16名くらいが良い(4グループ)。(専)</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適正実施規模で目上上限と思われる。4人×4グループ=16人が最適。(専)</li> </ul>	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>適正実施規模の上限と思われる。5人×3グループ=15人が最適。(専)</li> </ul>	
5. カリキュラム	6週を前半・後半に分けそれぞれ番組制作に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>3分ニュース番組 10分ドキュメント番組</li> <li>上記2本の番組を制作することで参加者のレベルを標準化し、進歩を評価できた</li> <li>研修員はカメラ、電子編集とNHKの中継カメラに関心大</li> <li>技術者、カメラマンがTV番組制作コースを合同で実施したのは初めてであり、成功を取めた。(専)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.5分ニュース番組 10分ドキュメント番組</li> <li>同左</li> </ul> <p>同左</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1分ニュース番組 20分ドキュメント番組</li> <li>同左</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>編集実習(DME-450)を増やしてほしい。(研)</li> <li>照明技術実習を増やしてほしい。(研)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1分ニュース番組 20分ドキュメント番組</li> <li>同左</li> </ul> <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> </ul>	

IV. 研修実施体制

	88	89	90	91	92	93
2. 業務運営体制		<ul style="list-style-type: none"> <li>・G.I.の送付は円滑に行われた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地講師はすべて技術者であったが、制作実習では現地講師の役割が重要であり今後研修を現地講師に移管していく上でもディレクター、カメラマンの養成が必要。(専)</li> <li>・VTR理論、VTRソフトウェアに関する現地講師の技術力は高い。(専)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>・日本人講師は英語は流暢ではないが理解しやすく問題ない。(研)</li> <li>同左 現地講師へ編集実務の技術移転要。(専)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左 指導は明確で分かりやすい。(研)</li> </ul>	
3. コース運営体制 (1) 講師・職員		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修員は全般的に満足。</li> <li>・英語力が不足。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>・AIBD-ANNEX (PTAR内) に実習設備が集中しているが音声設備が不足。</li> <li>・編集室内に選音ボックスを設置しては。</li> <li>・九州時に冷たい飲み物を用意してほしい。(研)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>・放送迎に一部問題が有。</li> <li>・機器材管理及びメンテナンスがずさん。</li> </ul>
(2) 研修施設		<ul style="list-style-type: none"> <li>・(宗教的に) 宿舍を個室にするべき。</li> <li>・建物の老朽化が激しく、浴室設備不十分。</li> <li>・RTR のITネットワークを借用した講義、実習は録音のため妨げられることが有る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>
(3) 機材・教材(テキスト、視聴覚教材) 整備状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラ-VTR は分難型から一体型にすべき。</li> <li>・編集用VTRをU-maticからU-maticへ移行すべき。</li> <li>・防音ファースが必要。</li> <li>・実習機材の充実が重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カラカラムは十分装備されている。(専)</li> <li>・編集機材の絶対的不足。</li> <li>・PAL及びU-maticは期間中現地借用できるよう手配をすべき(日本では困難)</li> <li>・DVE 現地借用。</li> </ul>
(4) カリキュラム見直しの実施状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術系については「ENG/EFPに係る保守整備」と明確に示した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>・放送人育成の観点から次の点に力を入れた。(専)</li> <li>・コンピュータの方法論</li> <li>・VTRの養成</li> <li>・番組企画、構成手法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>同左</li> <li>同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同左</li> <li>・理論より実習に重点を置いて、実用的な研修を目指した。(専)</li> </ul>

FINAL EVALUATION ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME  
List of the Items to be Evaluated

I Course Needs

ITEM	REMARK
1 Continuity of Course Needs	
(1) Course Needs Recognized Upon Establishment of the Course	1) In what developing countries were the course needs recognized ? 2) In what ways were those needs observed?
(2) Change in Course Needs and Necessity for Modification	The course needs for each fiscal year can be obtained in terms of: 1) Ratio of Application = $\frac{\text{No. of Applying Countries}}{\text{No. of Invited Countries}}$ or $\frac{\text{No. of Applicants}}{\text{No. of Participants}}$ 2) Ratio of Fulfillment of Participants' Number = $\frac{\text{Actual No. of Participants}}{\text{Expected No. of Participants}}$

II Attainment of Course Objectives

ITEM	REMARK
1 Inputs	To what extent have the following items been realized according to the Record of Discussions (R/D) ?
(1) The Government of Japan	1) Training Expenses 2) Experts as resource speakers (Number, Expenses) 3) Provision of Equipment 4) Counterpart Training in Japan
(2) Host Organization	1) Training Expenses 2) Assignment of Lecturers and Other Staffs 3) Provision of Facilities such as Classrooms, Accommodations etc. 4) Supply and Maintenance of Training Materials and Equipment
2 Outputs	
(1) Accepted Participants	1) Number of Participants 2) Countries of Participants 3) Qualification and Occupation of Participants ※ Any change or tendency throughout the 5-year-programme?
(2) Academic Level of Participants	1) Indicators for Attainment of Course Objectives  <u>To what level</u> were the participants expected to <u>acquire what</u> during the Course? ·Objective/quantitative indicators —observable ·Indicators comparable with specific standards (ex. State Examinations) ·Qualitative Indicators (ex. Thesis)
(3) Application of Training	2) Attainment of Course Objectives Using the above indicators, attainment of course objectives by participants for each year, and tendency/change in the degrees of attainment can be obtained. Information Resources ·Evaluation by Participants -Self-evaluation shown in the questionnaire ·Evaluation by the Japanese Side -Report by Japanese experts ·Evaluation by Implementing Institutes -Annual Course Report and Discussions with the institutes
	How are the results of the training applied to participants' jobs or to the concerned field in their respective countries?

### III Adequacy of Initial Plan

ITEM	REMARK
1 Course Objectives	Were the course objectives properly set in order to fulfil the purpose of the Course?
2 Duration	In order to attain the course objectives, was the duration and the time of the Course appropriate?
3 Qualification for Applicants	Did the participants actually fulfill the qualifications?
4 No. of Expected Participants and Invited Countries	Judging from the total number of applicants, were the number of participants and of invited countries, and the selection of the invited countries appropriate?
5 Curriculum	1) Subject/theme coverage 2) Level 3) Proportion of Lectures, Practices, and Study Tours 4) Any necessity for modification or improvement
6 Lecturers	1) Role of Japanese Experts 2) Percentage of external lecturers
7 Ratio of Cost-Sharing	Was the ratio of training expenses born by Japan and AIBD adequate?

### IV Administration and Management

ITEM	REMARK
1 Implementing Institute	·Organization and Function ·Its relation with upper organizations
2 Course Operation	1) G. I. Distribution 2) Selection of Participants 3) Course Conduct →See 3. below 4) Execution of Budget
3 Course Conduct	
(1) Lecturers	·Assignment of Lecturers ·Systematization of Lectures
(2) Training Facilities and Equipment	
(3) Training Materials(Texts, AV Materials etc.)	
(4) Revision of Curriculum	Have the course curriculums been revised based upon the Annual Course Report? If the answer is yes, how?
4 Sustainability	
(1) Facility/Equipment and Technology	1) Has enough technology been transferred in order to implement the Course without Japanese Experts? 2) Availability of Sufficient Facilities and Equipment to implement the Course effectively?
(2) Organization	Administrative Ability to Take Necessary Budgetary Measures
(3) Finance	· Ability to Raise Funds after the Termination of Japanese Assistance
(4) Recurrent Cost	If the Course can be implemented with some extention of Japanese assistance, how shoud it be done? Will it help encourage the sustainability of the implementing institute?

コース終了時クエスチョネア集計表 (1989~1992)

RESULTS OF THE QUESTIONNAIRES TO THE PARTICIPANTS  
OF THE COURSE IN THE JAPANESE FISCAL YEAR OF 1989-1992

1. This course intended for someone with less experience than me.

	1989	1990	1991	1992
Agree strongly	2 (10 %)	2 (10 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Agree	1 (5 %)	6 (30 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Agree somewhat	2 (10 %)	5 (22 %)	1 (5 %)	4 (25 %)
Don't know	3 (15 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree somewhat	4 (20 %)	0 (0 %)	5 (28 %)	3 (13 %)
Disagree	6 (30 %)	8 (38 %)	9 (50 %)	10 (50 %)
Disagree strongly	1 (5 %)	0 (0 %)	2 (12 %)	3 (12 %)
No reply	1 (5 %)	0 (0 %)	1 (5 %)	0 (0 %)

2. The pace of instruction was too fast.

	1989	1990	1991	1992
Agree strongly	0 (0 %)	2 (10 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Agree	3 (15 %)	2 (10 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Agree somewhat	2 (10 %)	3 (13 %)	3 (16 %)	6 (30 %)
Don't know	2 (10 %)	2 (10 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree somewhat	1 (5 %)	0 (0 %)	1 (6 %)	5 (25 %)
Disagree	11 (55 %)	10 (47 %)	12 (67 %)	8 (40 %)
Disagree strongly	1 (5 %)	2 (10 %)	2 (11 %)	1 (5 %)

3. The material in the course was generally difficult for me.

	1989	1990	1991	1992
Agree strongly	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Agree	0 (0 %)	1 (5 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Agree somewhat	1 (5 %)	3 (14 %)	0 (0 %)	4 (20 %)
Don't know	1 (5 %)	1 (5 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree somewhat	2 (10 %)	1 (5 %)	0 (0 %)	5 (25 %)
Disagree	14 (70 %)	12 (57 %)	14 (77 %)	10 (50 %)
Disagree strongly	2 (10 %)	3 (14 %)	4 (23 %)	1 (5 %)

4. Sometimes the English used in this course made it difficult to understand discussions and explanations.

	1989	1990	1991	1992
Agree strongly	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Agree	2 (10 %)	3 (14 %)	0 ( 0 %)	8 (40 %)
Agree somewhat	3 (16 %)	7 (33 %)	2 (11 %)	8 (40 %)
Don't know	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Disagree somewhat	1 ( 5 %)	1 ( 5 %)	5 (28 %)	1 ( 5 %)
Disagree	9 (48 %)	8 (38 %)	6 (33 %)	2 (10 %)
Disagree strongly	3 (16 %)	2 (10 %)	1 ( 5 %)	1 ( 5 %)
No reply	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	4 (23 %)	0 ( 0 %)

5. This course has made the subject interesting to me.

	1989	1990	1991	1992
Agree strongly	4 (20 %)	0 ( 0 %)	10 (56 %)	11 (55 %)
Agree	12 (60 %)	14 (66 %)	6 (34 %)	9 (45 %)
Agree somewhat	4 (20 %)	4 (19 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Don't know	0 ( 0 %)	2 (10 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Disagree somewhat	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)
Disagree	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Disagree strongly	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
No reply	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)

6. Rate the value of the handouts and other printed materials used in this course.

	1989	1990	1991	1992
Extremely helpful	5 (25 %)	0 ( 0 %)	4 (23 %)	4 (20 %)
Very helpful	9 (45 %)	8 (38 %)	11 (61 %)	11 (55 %)
Quite helpful	3 (15 %)	11 (52 %)	1 ( 5 %)	3 (15 %)
Somewhat helpful	1 ( 5 %)	2 (10 %)	2 (11 %)	1 ( 5 %)
Needs improvement	2 (10 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
No reply	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)

7. Rate the amount of time devoted to each type of course activity.

a) Studio practical projects

	1989	1990
Far too much time	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)
Too much time	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
A little too much time	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)
Just about right	8 (40 %)	3 (14 %)
Not quite enough time	8 (40 %)	1 ( 5 %)
Too little time	2 (10 %)	4 (19 %)
Far too little time	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)
No reply	0 ( 0 %)	12 (57 %)

\* 1991~1992についてはデータ無し。

b) Field practical projects

	1989	1990	1991	1992
Far too much time	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Too much time	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)
A little too much time	3 (14 %)	1 ( 5 %)	1 ( 6 %)	2 (10 %)
Just about right	14 (66 %)	3 (15 %)	9 (50 %)	7 (35 %)
Not quite enough time	2 (10 %)	8 (40 %)	3 (16 %)	10 (50 %)
Too little time	1 ( 5 %)	6 (30 %)	5 (28 %)	0 ( 0 %)
Far too little time	0 ( 0 %)	2 (10 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)

c) Discussion sessions among participants

	1989	1990	1991	1992
Far too much time	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)
Too much time	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
A little too much time	0 ( 0 %)	3 (15 %)	3 (17 %)	2 (10 %)
Just about right	11 (58 %)	10 (50 %)	12 (67 %)	14 (70 %)
Not quite enough time	8 (42 %)	5 (25 %)	2 (11 %)	4 (20 %)
Too little time	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Far too little time	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)



d) Lecture/Presentation by resource person

	1989	1990	1991	1992
Far too much time	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Too much time	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)	1 ( 6 %)	1 ( 5 %)
A little too much time	0 ( 0 %)	2 (10 %)	1 ( 6 %)	1 ( 5 %)
Just about right	9 (48 %)	9 (43 %)	11 (65 %)	11 (55 %)
Not quite enough time	9 (47 %)	10 (47 %)	4 (23 %)	7 (35 %)
Too little time	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Far too little time	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)

8. On the whole, how do you feel about the course length?

	1989	1990	1991	1992
Far too short	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	2 (11 %)	1 ( 5 %)
Rather short	2 (10 %)	0 ( 0 %)	2 (11 %)	3 (14 %)
A little short	5 (25 %)	5 (23 %)	7 (39 %)	12 (57 %)
Just about right	10 (50 %)	13 (63 %)	5 (28 %)	5 (24 %)
A little too long	3 (15 %)	3 (14 %)	2 (11 %)	0 ( 0 %)
Quite long	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)
Much too long	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)

9. What is your opinion of the instruction provided in the course?

a) Clarity of explanations

	1989	1990	1991	1992
Always very clear	5 (10 %)	1 ( 5 %)	9 (50 %)	8 (40 %)
Rarely unclear	3 (15 %)	3 (14 %)	3 (16 %)	2 (10 %)
Occasionally unclear	3 (15 %)	4 (19 %)	1 ( 6 %)	4 (20 %)
Sometimes unclear	7 (40 %)	10 (48 %)	4 (22 %)	6 (30 %)
Needs improvement	2 (10 %)	3 (14 %)	1 ( 6 %)	0 ( 0 %)

b) Knowledge of subject

	1989	1990	1991	1992
Extremely Knowledgeable	0 ( 0 %)	1 ( 5 %)	3 (16 %)	3 (15 %)
Very good Knowledge	11 (59 %)	6 (28 %)	9 (50 %)	16 (80 %)
Quite Knowledge	4 (21 %)	6 (28 %)	3 (17 %)	1 ( 5 %)
Acceptable knowledge	2 (10 %)	7 (33%)	3 (17 %)	0 ( 0 %)
No reply	2 (10 %)	1 ( 5 %)	0 ( 0 %)	0 ( 0 %)

c) Use of teaching aid

	1989	1990	1991	1992
Extremely capable	2 (11 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Very good use	8 (44 %)	4 (19 %)	7 (42 %)	12 (60 %)
Good use	6 (33 %)	6 (29 %)	6 (35 %)	5 (25 %)
Acceptable use	1 (6 %)	5 (26 %)	3 (17 %)	3 (15 %)
Needs improvement	1 (6 %)	5 (26 %)	1 (6 %)	0 (0 %)

d) Appropriate relationship to participants

	1989	1990	1991	1992
Unusually warm	1 (5 %)	3 (14 %)	0 (0 %)	2 (10 %)
Very friendly	17 (90 %)	16 (76 %)	17 (95 %)	16 (80 %)
Quite cordial	1 (5 %)	1 (5 %)	0 (0 %)	2 (10 %)
Acceptable cordially	1 (5 %)	1 (5 %)	1 (5 %)	0 (0 %)
Needs improvement	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)

10. The experience that I have gained in this course will help me in performing my duties well back home.

	1989	1990	1991	1992
Agree strongly	4 (21 %)	2 (10 %)	8 (45 %)	11 (55 %)
Agree	13 (62 %)	11 (55 %)	8 (45 %)	8 (40 %)
Agree somewhat	1 (6 %)	5 (25 %)	2 (10 %)	1 (5 %)
Don't know	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree somewhat	0 (0 %)	1 (5 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree strongly	1 (6 %)	1 (5 %)	0 (0 %)	0 (0 %)

11. I would highly recommend this course to my colleagues with whom I work at home.

	1989	1990	1991	1992
Agree strongly	4 (20 %)	5 (21 %)	10 (56 %)	10 (50 %)
Agree	11 (55 %)	13 (59 %)	7 (38 %)	10 (50 %)
Agree somewhat	3 (15 %)	1 (5 %)	1 (6 %)	0 (0 %)
Don't know	1 (5 %)	1 (5 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree somewhat	1 (5 %)	2 (10 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)
Disagree strongly	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)	0 (0 %)

12. Looking at the course as a whole, how would you describe your view of its success?

	1989	1990	1991	1992
Outstanding	0 (0 %)	0 (0 %)	1 (5 %)	1 (5 %)
Very good	10 (67 %)	10 (48 %)	8 (45 %)	16 (80 %)
Quite good	3 (20 %)	4 (19 %)	5 (28 %)	2 (10 %)
Satisfactory	2 (13 %)	3 (14 %)	3 (17 %)	1 (5 %)
Needs improvement	0 (0 %)	4 (19 %)	1 (5 %)	0 (0 %)

MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM AND  
THE ASIA-PACIFIC INSTITUTE FOR BROADCASTING DEVELOPMENT  
ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME  
IN THE FIELD OF OPERATION AND MAINTENANCE OF ELECTRONIC  
NEWS GATHERING/ELECTRONIC FIELD PRODUCTION

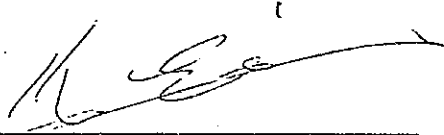
The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "The Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Katsuhiko Ebina, visited the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development (hereinafter referred to as "AIBD") from December 16 to December 22, 1992 for the purpose of evaluating the training course in the field of Operation and Maintenance of Electronic News Gathering (hereinafter referred to as "ENG")/Electronic Field Production (hereinafter referred to as "EFP") at AIBD under the Third Country Training Program of JICA which has been carried out since the Japanese fiscal year of 1989.

During its stay in Malaysia, the Team had a series of meetings with AIBD and the authorities concerned of the Government of Malaysia with respect to the progress and achievement of the above-mentioned course.

As a result of the meetings, both parties shared the view that the course has contributed to the development of knowledge, skills and experience in Operation and Maintenance of ENG/EFP among Asian and Pacific countries.

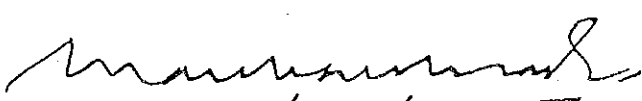
A list of the attendants to the meetings is attached as APPENDIX I. The outline of the meetings is summarized in the summary report attached as APPENDIX II.

Kuala Lumpur, December 21, 1992



---

Mr. Katsuhiko Ebina  
Head of the Japanese  
Evaluation Team,  
Japan International  
Cooperation Agency (JICA)



---

Dato Abdullah Mohamad  
Director,  
Asia-Pacific Institute for  
Broadcasting Development  
(AIBD)

## C O N T E N T

APPENDIX I -LIST OF ATTENDANTS-

APPENDIX II -SUMMARY REPORT-

I Background

II Methodology of Evaluation

III Evaluation

1 Course Needs (Demands)

2 Attainment of Course Objectives

(1)Course Objectives

(2)Inputs

a.JICA input

b.AIBD input

(3)Outputs

a.Accepted Participants

b.Attainment of Course Objectives

3 Adequacy of Initial Plan

(1)Course Objectives

(2)Duration

(3)Qualification for Applicants

(4)Number of Expected Participants and Invited  
Countries

(5)Curriculum

4 Administration and Management

(1)Undertakings of AIBD in Organizing and  
Implementing the Course

(2)Course Conduct

a.Lecturers

b.Provision of Training Facilities and Equipment

c.Provision of Training Materials

d.Revision of Curriculum

IV Conclusion

## LIST OF ATTENDANTS

## AIBD SIDE

Dato Abdullah Mohamad	Director
Mr. F. Hugh De Silva	Deputy Director
Mr. A. S. Paul	Head of Training Division
Mr. Masayoshi Kuwahara	Japanese Expert

## JAPANESE SIDE

Mr. Katsuhiko Ebina	Leader of Mission
Mr. Masami Kanomata	Member of Mission
Ms. Mutsuko Kubota	Member of Mission
Mr. Tomotaka Ito	Embassy of Japan
Mr. Yuzo Yamamoto	JICA Malaysia Office
Mr. Toshiyuki Arita	JICA Malaysia Office

## SUMMARY REPORT

## I . BACKGROUND

1. Recognizing the growing needs for well-trained personnel in the field of Operation and Maintenance of ENG/EFP in the developing countries, AIBD in collaboration with the Government of Japan initiated a training course entitled Operation and Maintenance of ENG/EFP - advanced course at AIBD, under the Third Country Training Programme of JICA (hereinafter referred to as "the Course") in the Japanese fiscal year (JFY) of 1989, based on the Record of Discussions (R/D) signed on February 17, 1989.
2. The Course has been conducted for the past four years by AIBD and supported by the Government of Japan under its technical cooperation scheme. The fifth-year course will be conducted during the JFY 1993.
3. The purpose of the Course is to upgrade the skills of the engineers and producers in Asia-Pacific Region by introducing new technologies, methods and knowledge of ENG/EFP.

## II . Methodology of Evaluation

Evaluation was made for the following items:

- (1) Course Needs
- (2) Attainment of Course Objectives
- (3) Adequacy of Initial Plan
- (4) Administration and Management

by acquiring information through the following:

- (1) Questionnaire which was previously sent to AIBD  
(ANNEX I )
- (2) Reports submitted by Japanese short term experts
- (3) Discussions between both sides

### III . Evaluation

#### 1. Course Needs

Judging from the number of participants, it can be stated that the needs for the Course have been great. It was witnessed that there was near full capacity participation (90% to 100%), realizing that after their selection, some of the applicants did not join the Course for personal reasons and an increasing tendency in the number of applicants year after year except for the JFY 1991, in which although qualification were more defined there was still high rate of application. However, it should be pointed that the number of applying countries have not had great change. The numbers of applicants and participants are shown in ANNEX II .

#### 2. Attainment of Course Objectives

Attainment of course objectives could be evaluated in view of inputs by the both sides and outputs of the Course.



(1) Course Objectives

According to the Record of Discussions, at the end of the Course, the participants are expected :

- a. To acquire the knowledge, technologies and methods of Programme production by means of ENG/EFP techniques,
- b. To deepen the understanding of principles, operation and maintenance of ENG/EFP equipment, and
- c. To acquire the ability to recognize the different roles of the members of the production team and to develop a spirit of team-work and cooperation in the production process.

(2) Inputs

a. JICA input

- Budget

The Government of Japan has furnished through JICA with the fund necessary for the invitation of overseas participants such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums, as well as the expenditure for operation of the Course such as honoraria for external lecturers, arrangement of meetings and study tours, teaching aids, expendable supplies, copies and reprints, and secretarial services. The total operational cost borne by Japanese side summed up to approximately 40,4 million yen.

-Japanese experts dispatched

In the first 4 years JICA has dispatched twelve (12) short term experts as lecturers and four (4) JICA long term experts to AIBD were involved in the Course as coordinator or course director. Their names and duration are shown in ANNEX III, and some experts will be dispatched for the fifth year.

-Provision of Equipment

Necessary equipment such as a microscope, etc. have been provided with Japanese experts.

-Training of AIBD counterparts in Japan

JICA has accepted three (3) RTM staff as AIBD counterpart personnel for training in Japan. Their names are shown in ANNEXIV.

-Additional Training in Japan

In the Course of JFY 1990, the participants were provided an additional two (2) weeks training in Japan as an experiment.

b. AIBD input

-Assignment of Lecturers and Other Staffs

AIBD has assigned an adequate number of its staff as lecturers/instructors and coordinators for the Course. Their names are shown in ANNEX V.

## -Provision of Facilities and Equipment

AIBD has provided its facilities such as lecture rooms and procured and maintained training materials.

### (2)Outputs

#### a.Accepted Participants

On the average, twenty (20) participants were accepted to the Course annually. The accumulated number of participants was seventy-eight (78) for the past four (4) years.

#### b.Attainment of Objectives

##### - Degree of Attainment

It was recognized that most of the participants were of the opinion that the objectives were achieved, according to the Questionnaires filled up by the participants at the end of each course.

All of the Japanese short term experts were of the same opinion according to their reports.

Both sides also held the view that these objectives were well fulfilled.

### 3. Adequacy of Initial Plan

#### (1)Course Objectives

Based on the degree of attainment, the Course objectives were judged to be adequate.

(2)Duration

Six weeks were scheduled for the Course every year. This period was considered to be appropriate for carrying out lectures, practices including two programme production.

(3)Qualification for Applicants

In the R/D, Applicants for the Course are;

- a. To be nominated by their respective Governments,
- b. To be producers or engineers in the field of TV programme production and/or maintenance,
- c. To have practical experience of more than four (4) years in the related field,
- d. To be between thirty (30) and forty-five (45) years of age,
- e. To have a good command of spoken and written English, and
- f. To be in good health, both physically and mentally, to complete the Course.

Most of the applicants met the above-mentioned qualification but a few participants who joined the first and second course were not in charge of suitable positions in their organization. They had only experience with the maintenance of equipment and therefore encountered the difficulties. This situation had been improved after course director had made it clear that all the participants should be producers or production engineers who are actually involved in programme production.

#### (4) Number of Expected Participants and Invited Countries

In terms of accepting capacity of AIBD and effective course implementation, the number of expected participants (not more than twenty) was considered to be adequate. Some Japanese short term experts, however, had suggested that the less number of participants (around fifteen) would be appropriate for effective production practice. However, as for invited countries, more consideration should have been given. As shown in ANNEXII, some of the invited countries have sent less participants, due to the social and economic situation in those countries.

#### (5) Curriculum

The curriculum as originally designed has required only minor changes and was judged to be adequate.

### 4. Administration and Management

#### (1) Undertakings of AIBD in organizing and implementing the Course

Necessary undertakings has been carried out effectively in accordance with the procedure which was mentioned in R/D in the past four(4) years.

## (2) Course Conduct

### a. Lecturers

The overall pool of lecturers was satisfactory for implementation of the Course. However, the Japanese experts as resource persons mainly covered the subjects such as programme production using ENG/EFP. At the same time, lecturers who were assigned from RTM were considered to be necessary and favourable for the Course. The Team felt that it should be desirable that the Japanese experts become more and more supplementary support to the local resource persons.

### b. Provision of Training Facilities and Equipment

Visual aids, lecture rooms, etc. were properly provided for the use of participants.

### c. Provision of Training Materials

Training Materials such as documents, overhead projector, and a set of video, etc. were used frequently by lecturers.

### d. Revision of Curriculum

The curriculum of the Course for each year has been reconsidered and revised reflecting the results of the participants' and implementer's evaluation. Besides, the valuable information which was derived from the participants' country reports and analyzed by consultants helped to integrate the various levels of learning among participants in order to draw up a suitable course curriculum.

#### IV . Conclusion

Based on the Evaluation, both sides had the view that the intended purposes of the Course has been successfully achieved as planned in R/D.

Request and Questionnaire for Evaluation Meeting

on

The Third Country Training Programme

in

Operation and Maintenance of ENG/EFP-Advanced Course

at

Asia-Pacific Institute For Broadcasting Development

in collaboration with JICA



## 1 . Course Contents

- 1-1 Please prepare and summarize the annual course reports for each year such as described below.
- #1 Please prepare a participants' list of the course by country and by year and show the number of applicants by country and by year as well.
- #2 Please summarize evaluations of the course by Participants. [Please summarize questionnaires which are attached to the course report designated by JICA.]
- #3 How do you evaluate the training results for participants ? [ If you keep examination results on participants. please show them.]
- #4 Did participants have enough qualifications to attend the course ?
- #5 How is the curriculum designed and reviewed? Are there any ways to improve the course contents or curriculum?
- #6 How was the collaboration among participants ?
- 1-2 How do you evaluate the necessity of the course for the participating countries ?
- 1-3 Please fill in the attached statement of expenditures for the course for each year.

## 2 . Evaluation by Participating Countries

- 2-1 Please send the following questionnaire by mail, fax or Telex to an organization or institute to which ex-participants belong, and collect answers before the evaluation meeting.

Questionnaire

- (1) Are you satisfied with the results of what ex-participants acquired during the course?
- (2) Do you have enough information about the course and know well that this course is supported by JICA as part of the Japanese Technical Cooperation Programme?
- (3) Do you want to send participants in future?
- (4) How do you evaluate the course?
- |              |   |      |   |             |
|--------------|---|------|---|-------------|
| 1            | 2 | 3    | 4 | 5           |
| └──────────┘ |   |      |   |             |
| poor         |   | good |   | outstanding |
- (5) Do you have any other comments on the course?

2-2 What measures are being taken to keep in touch with ex-participants?

3. Teaching Materials

3-1 How many books/periodicals related ENG/EFP?

3-2 Please prepare a list of textbooks prepared for the course by AIBD.

4. Other activities of AIBD

4-1 How many international programmes have been held in the last four(4) years other than this course?  
Please prepare a list of the names of agencies or organizations providing assistance.

5. Assistance from other agencies or organizations

5-1 Please prepare a list of the names of agencies or organizations providing assistance.  
Please specify their purposes and contents, one by one.

## Statement of expenditures ①

	1989			1990			1991		
	contribution by AIBD	contribution by JICA	Total	contribution by AIBD	contribution by JICA	Total	contribution by AIBD	contribution by JICA	Total
1. Invitation expenses									
① Airtickets									
② Per-diem									
③ Accommodation									
④ Medical insurance									
⑤ Others									
2. Training Expenses									
① Honoraria									
② Employment Fee Secretary									
③ Transportation									
④ Material Procurement									
⑤ Textbook									
⑥ Others									
3. Miscellaneous									
d. ① Sub-total ( except Airtickets )									
② unit cost/person/month									
e. ① Grand total									
② unit cost/person/month									

## Statement of expenditures ②

	1992			Grand Total		
	contribution by AIBD	contribution by JICA	Total	contribution by AIBD	contribution by JICA	Total
1. Invitation expenses						
① Airtickets						
② Per-diem						
③ Accommodation						
④ Medical Insurance						
⑤ Others						
2. Training Expenses						
① Honoraria						
② Employment fee Secretary						
③ Transportation						
④ Material Procurement						
⑤ Textbook						
⑥ Others						
3. Miscellaneous						
4. ① Sub-total ( except Airtickets )						
② unit cost/person/month						
5. ① Grand total						
② unit cost/person/month						

## THE COMPARISON OF APPLICANTS AND PARTICIPANTS

	T O T A L		1 9 8 9		1 9 9 0		1 9 9 1		1 9 9 2	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
A The number of applicants B The number of participants										
BANGLADESH	5	4	3	2	2	2				
BRUNEI	1	1			1	1				
CHINA	11	8	2	2	2	2	2	2	5	2
INDIA	6	4	2	2	2	2			2	
INDONESIA	10	6	2	2	2	2	2		4	2
KOREA	2	2							2	2
LAOS	4	4			2	2			2	2
MALAYSIA	16	11	4	2	4	2	4	4	4	3
MALDIVES	7	7	2	2	1	1	2	2	2	2
NEPAL	4	4	2	2			2	2		
PAKISTAN	12	4	2	2	2		4	2	4	
PHILIPPINES	13	6	2	2	3		5	2	3	2
SINGAPORE	6	4			2	1	2	2	2	1
SRI LANKA	18	8	4	2	4	2	5	2	5	2
THAILAND	5	1	2		3	1				
VIETNAM	6	4	2		2	2			2	2
TOTAL	126	78	29	20	32	20	28	18	37	20

## TRAINING PERIOD

1st JFY-1989	November 8 ~	December 2
2nd JFY-1990	October 29 ~	December 20 (including training in Japan)
3rd JFY-1991	September 2 ~	October 11
4th JFY-1992	September 7 ~	October 18

## LIST OF JAPANESE EXPERTS

J F Y	N A M E	D U R A T I O N
1 9 8 9	Mr. Yutaka Kobayashi Mr. Toru Imai Mr. Atsuo Ito	November 8 ~ December 26, 1989 November 8 ~ December 26, 1989 November 16 ~ December 3, 1989
1 9 9 0	Mr. Satoru Enokimaru Mr. Yuji Kouzu Mr. Takumi Miyake	October 25 ~ December 9, 1990 October 25 ~ December 9, 1990 November 10 ~ November 24, 1990
1 9 9 1	Mr. Masakazu Ishikawa Mr. Nobuhide Akiyama Mr. Manabu Ehara	August 28 ~ October 14, 1991 August 28 ~ October 14, 1991 August 28 ~ October 14, 1991
1 9 9 2	Mr. Masakazu Ishikawa Mr. Toshiya Ohminato Mr. Shigeki Aoyagi	September 2 ~ October 20, 1992 September 2 ~ October 20, 1992 September 2 ~ October 20, 1992

## ANNEX IV

## ACCEPTED COUNTERPART PERSONNELS

J F Y	N A M E	D U R A T I O N
1 9 8 8 *	Mr. Koh Hwa Khwee	January 17~ April 4. 1989
1 9 8 9	Mr. Marjunit Bin Suhadi	January 15~ March 20. 1990
1 9 9 1	Mr. M Rusli Mohyiddin	July 25 ~ October 22. 1991

\* It is recognized that Mr. Koh was accepted based on the R/D for the Course, although he was accepted in the JFY 1988.

## LIST OF LECTURERS ASSIGNED BY AIBD

J F Y	N A M E	D U R A T I O N
1 9 8 9	Mr. Koh Hwa Khwee	November 8 ~ December 2, 1989
1 9 9 0	Mr. Koh Hwa Khwee Mr. Marjunit Bin Suhadi	October 29 ~ December 20, 1990 October 29 ~ December 20, 1990
1 9 9 1	Mr. Koh Hwa Khwee Mr. Marjunit Bin Suhadi	September 2 ~ October 11, 1991 September 2 ~ October 11, 1991
1 9 9 2	Mr. Koh Hwa Khwee Mr. Marjunit Bin Suhadi Mr. M Rusli Mohyiddin	September 7 ~ October 16, 1992 September 7 ~ October 16, 1992 September 7 ~ October 16, 1992



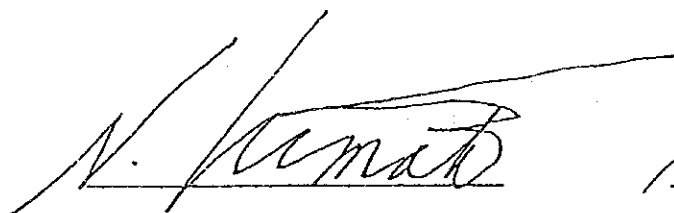
RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION  
SURVEY TEAM AND THE ASIA-PACIFIC INSTITUTE FOR BROADCASTING  
DEVELOPMENT ON THE THIRD COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organised by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr Norimoto Kimata visited the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development (hereinafter referred to as "AIBD") from February 14 to February 17, 1989 for the purpose of formulating a training course in the field of Operation and Maintenance of Electronic News Gathering (hereinafter referred to as "ENG")/Electronic Field Production (hereinafter referred to as "EFP") under the Third Country Training Programme of JICA.

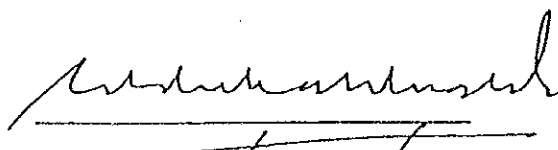
During its stay in Malaysia, the Team had a series of discussions with the Staff of AIBD with respect to the framework of the above mentioned training course and the desirable measures to be taken by the Government of Japan and AIBD to ensure its successful implementation.

As a result of the discussions, both parties agreed to promote the matters referred to in the documents attached hereto.

Kuala Lumpur, February 17, 1989



Head  
Japanese Implementation  
Survey Team



Director  
Asia-Pacific Institute for  
Broadcasting Development

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and AIBD will cooperate with each other in organizing a training course in the field of Operation and Maintenance of ENG/EFP at AIBD (hereinafter referred to as "the Course") under the Third Country Training Programme of JICA.

AIBD will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan. The Course will be held once a year from the Japanese fiscal year of 1989 to 1993, subject to annual consultation of the Government of Japan and AIBD.

The Course will be arranged in accordance with the following:

1. TITLE

The Course will be entitled "Operation and Maintenance of ENG/EFP - Advanced Course".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to upgrade the skills of the engineers and producers in the Asia-Pacific region by introducing new technologies, methods and knowledge of ENG/EFP.

3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected:

- (1) To acquire the knowledge, technologies and methods of programme production by means of ENG and EFP techniques;
- (2) To deepen the understanding of principles, operation and maintenance of ENG/EFP equipment; and
- (3) To acquire the ability to recognise the different roles of the members of the production team and to develop a spirit of team-work and cooperation in the production process.

4. DURATION

The duration of the Course shall be about six(6) weeks, and the first Course will be held from November 13 to December 23, 1989.

5. CURRICULUM

The tentative curriculum of the first Course is attached as ANNEX I.



6. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s):

Bangladesh, Brunei, China, India, Indonesia, Iran, Korea, Laos, Malaysia, Maldives, Nepal, Pakistan, Philippines, Singapore, Sri Lanka, Thailand, and Vietnam.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed twenty (20) in total.

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are:

- 8-1 To be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure mentioned in 10-1 below;
- 8-2 To be producers or engineers in the field of TV programme production and/or maintenance;
- 8-3 To have the practical experience of more than four (4) years in the related field;
- 8-4 To be between thirty (30) and forty-five (45) years of age in principle;
- 8-5 To have a good command of spoken and written English; and
- 8-6 To be in good health, both physically and mentally, to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development.

10. PROCEDURE OF APPLICATION

- 10-1 The Government applying for the Course should forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to AIBD not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 10-2 AIBD will inform the applying Governments whether or not the applicant (s) is/are accepted to the Course not later than thirty (30) days before the commencement of the Course.



11. UNDERTAKINGS OF THE GOVERNMENT OF JAPAN AND AIBD

In organizing and implementing the Course, the Government of Japan and AIBD will take the following measures in accordance with their respective laws and regulations in force. The schedule of the course operation for the first year is attached as ANNEX II.

11-1 AIBD

- (1) To formulate the curriculum based on ANNEX I;
- (2) To draft and print the General Information brochures (G.I.) and forward them to the Governments of the invited countries;
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Course;
- (4) To provide its training facilities and equipment for the Course;
- (5) To select participants for the Course, and to inform the result of the selection to the Governments of the invited countries and the office of JICA in Malaysia (hereinafter referred to as "the JICA Office");
- (6) To arrange accommodation for participants;
- (7) To arrange international air tickets for participants from the invited countries, and to meet and see them off at the airport;
- (8) To arrange domestic study tour(s) to be included in the Course;
- (9) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan;
- (10) To issue certificates to the participants who successfully completed the Course, at the end of the Course;
- (11) To submit a course report and a statement of expenditure to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Course; and
- (12) To coordinate any other matter related to the Course.


## 11-2 The Government of Japan

- (1) To despatch short-term expert(s) following the regular procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to AIBD and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I.
- (2) To bear the following expenses through JICA. (The tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III).
  - (a) Such expenses relevant to participants from the invited countries as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
  - (b) Such expenses relevant to AIBD as honoraria for external lecturers, arrangement of meeting(s) and study tour(s), teaching aids, expendable supplies, copies and reprints and secretarial services.
- (3) To receive counterpart personnel for training in Japan, following the regular procedure of its technical cooperation scheme, who will be an instructor of some subjects in the Course. This is subject to the annual budget of JICA, and whether a counterpart person is acceptable or not in each Japanese fiscal year will be notified by the end of the previous year.

## 12. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be borne by JICA will be arranged in accordance with the following procedure:

- 12-1 AIBD will use its bank account in Malaysia to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 12-2 AIBD will submit to the JICA Office a bill of estimates for the expenses to be borne by JICA not later than sixty (60) days before the commencement of the Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimates and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimates.
- 12-4 AIBD will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after the termination of the Course.



12-5 In case any amount of the funds remitted by JICA remains unspent, AIBD will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.

12-6 At the request of JICA, AIBD will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to certify the expenditures stated in 12-4 above.

13. This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be a part of the Record of Discussions.

ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course (in the Japanese FY 1989)

ANNEX II : Schedule of the Course Operation (for the Japanese FY 1989)

ANNEX III: Tentative Estimate of Expenses to be borne by JICA (for the Japanese FY 1989)

ANNEX IV: Attendance List

A handwritten signature in black ink, appearing to be 'N. Nishida', located in the bottom right corner of the page.

## ANNEX I

## TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE (IN THE JAPANESE FY 1989)

Week	Subjects	Days	Assigned to	
1st	Opening Ceremony/Orientation	0.5	AIBD	
	Country Report	0.5	AIBD	
	Outline of ENG/EFP	1.0	JICA	
	Key Techniques of Cameras/VTR	1.0	JICA	
	Key Techniques of Audio Recording	1.0	JICA	
	Basic Theory of Lighting	1.0	AIBD	
2nd & 3rd	for Producers Method of Planning/Program Production	4.0	JICA	
		Editing Method	2.0	JICA
		Operation of ENG/EFP Equipment	1.0	JICA/AIBD
for Engineers	Theory of ENG/EFP Equipment Operation/Maintenance/ Measurement/Adjustment of Equipment	4.0	JICA	
		3.0	JICA/AIBD	
	Program Transmission by Satellite	1.0	AIBD	
	New Technology in Broadcasting	2.0	JICA	
4th	Practice of Editing Equipment Operation	1.0	AIBD	
	Practice of Production by ENG/EFP Equipment	4.0	JICA/AIBD	
5th	Practice of Editing	2.0	AIBD/JICA	
	Practice of Studio Work	3.0	AIBD/JICA	
6th	Practice of Program Completion	2.0	JICA	
	Review of Programs	1.0	AIBD/JICA	
	Q & A/Report Writing	1.0	AIBD/JICA	
	Closing Ceremony	0.5	AIBD	
Total		29.5		

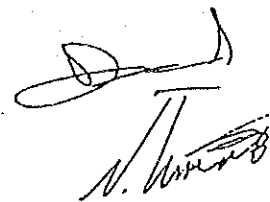
Note: The subjects assigned to JICA shall be handed over to AIBD year by year



## ANNEX II

## SCHEDULE OF THE COURSE OPERATION (FOR THE JAPANESE FY 1989)

MONTH	AIBD	JAPANESE SIDE
February 1989	1. Signing of Record of Discussions	1. Signing of Record of Discussions
May	1. Preparation of G.I.	
June	1. Distribution of G.I. and Application Forms 2. Submission of Request Forms for Experts	
August		1. Recruitment of Experts
September	1. Submission of Bill of Estimates 2. Selection of Participants	
October	1. Notification of the Selection of Participants	1. Remittance of Funds 2. Submission of Form B-1
November	1. Implementation of the Course	1. Despatch of Experts
January 1990	1. Submission of Statement of Expenditure 2. Submission of Course Report	



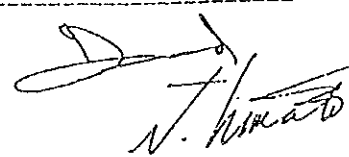
Handwritten signature and stamp, likely representing an official approval or signature.



## ANNEX III

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE BY JICA  
(FOR THE JAPANESE FY 1989)

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT (M\$)
<b>I. Invitation Expenses</b>		
1. Airfare (round trip)	for 18 persons	25,000
2. Perdiem	@35 X 20 persons X 43 days	30,100
3. Accommodation	@30 X 20 persons X 42 days	25,200
4. Medical Insurance Premiums	@60 X 20 persons	1,200
SUB TOTAL		81,500
<b>II. Training Expenses</b>		
1. Honoraria for external lecturers		500
2. Employment fee (secretarial assistance)	@32 X 40 days	1,280
3. Transportation		
Study Tour	@600 X 1 coach X 3 trips	1,800
Local Transport	@16 X 2 cars X 30 days	960
Airport reception	@28.80 X 15 X 2 trips	864
4. Material Procurement		
Studio Set		8,600
Video Tapes		6,440
Accessories		5,000
5. Meeting Expenses		
Opening/Closing Ceremony		3,000
6. Copying	@0.15 X 600 pages X 30	2,700
Binding	@0.20 X 600 pages X 30	3,600
Text Book Printing	@0.40 X 500 pages X 30	6,000
7. Materials	@41.80 X 30	1,254
8. Final Report Writing		500
9. Cost of services associated with field production		2,000
SUB TOTAL		44,498
GRAND TOTAL		125,998



ANNEX IV

MEETING ON ENG/EFP - ADVANCED COURSE FOR 1989 - 1993

February 14 - February 17, 1989, Kuala Lumpur

---

Attendance List

Japanese Consultation Team

1. Mr Norimoto Kimata  
(Head of Japanese Team)  
Head of Second Training Division,  
Training Affairs Department, JICA
2. Mr Takashi Kawamoto  
International Cooperation Division,  
Communications Policy Bureau,  
Ministry of Posts and  
Telecommunications
3. Dr Masami Nakagawa  
International Cooperation,  
Corporate Planning Bureau,  
NHK
4. Ms Michiyo Hashiguchi  
Administration Division,  
Training Affairs Department,  
JICA

Member of AIBD

1. Dato Abdullah Mohamad  
Director of AIBD
2. Mr Brajesh Bhatia
3. Mr John Nettleton
4. Ms Margaret Juliana Dass
5. Mr Katsumi Shiraishi
6. Mr Hajime Kikumura

From Embassy of Japan and JICA in K.L.

5. Mr Shigeshi Mimura  
First Secretary of Embassy of Japan
6. Mr Yasuo Sakai  
Assistant Resident Representative  
JICA, Malaysia Office





1977年8月12日

在吉隆坡缔订的关于设立亚洲及太平洋  
促进广播业发展机构的订正协定

---

AGREEMENT ESTABLISHING THE ASIA-PACIFIC  
INSTITUTE FOR BROADCASTING DEVELOPMENT  
CONCLUDED AT KUALA LUMPUR ON  
12 AUGUST 1977  
AS AMENDED

---

ACCORD PORTANT CRÉATION DE L'INSTITUT  
DE DÉVELOPPEMENT DE LA RADIODIFFUSION  
POUR L'ASIE ET LE PACIFIQUE  
CONCLU À KUALA LUMPUR  
LE 12 AOÛT 1977, TEL QUE MODIFIÉ

---

СОГЛАШЕНИЕ О СОЗДАНИИ  
АЗИАТСКО-ТИХООКЕАНСКОГО ИНСТИТУТА  
РАЗВИТИЯ РАДИОВЕЩАНИЯ, ЗАКЛЮЧЕННОЕ  
В КУАЛА-ЛУМПУР 12 АВГУСТА 1977 ГОДА,  
С ВНЕСЕННЫМИ ПОПРАВКАМИ



AGREEMENT ESTABLISHING THE ASIA-PACIFIC INSTITUTE  
FOR BROADCASTING DEVELOPMENT  
CONCLUDED AT KUALA LUMPUR ON 12 AUGUST 1977  
AS AMENDED

PREAMBLE

The Contracting Parties

Recognizing that, in the process of development, mass communication has an important contribution to make, by transmitting information, increasing and enriching educational opportunities, and motivating social change;

Realizing that, among mass communication channels, broadcasting - both radio and television - assumes a high priority, as a principal and sometimes unique means of communicating instantaneously with the majority of people in a nation;

Understanding that, if the potential of broadcasting in supporting education and development is to be realized, capable and professional broadcasting systems and practitioners, committed to development priorities, are needed;

Emphasizing that, in this task, the systematic training of broadcasters at all levels is a major concern;

Convinced that, in strengthening national capacities for broadcasting in the service of development, the establishment of a regional institute for broadcasting development constitutes a major step forward;

Hereby agree as follows:

## INTERPRETATION

For the purpose of implementing this Agreement, and unless the context otherwise requires:

"Institute" means the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development established in accordance with various UNESCO and ABU resolutions;

"AIBD" means the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development;

"Director" means the chief executive of the Institute appointed by the Governing Council;

"Executing Agency" means the United Nations, with UNESCO acting as its agency in collaboration with the Food and Agriculture Organization of the United Nations and the International Telecommunication Union;

"Governing Council" means the Governing Council of the Institute established under article 8;

"Gross operational expenditure" means the annual amount spent by national broadcasting organizations on the operation of its radio and/or television systems exclusive of capital expenditures on equipment and buildings;

"Members and associate members" means all members and associate members of the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific, who shall be eligible for membership of the Institute on becoming a party to this Agreement and shall retain a status equivalent to that in ESCAP;

"National centres and national institutes" means centres or institutes concerned with the training of broadcasters/practitioners in member countries;

"Participating Country" means a country which is a member or associate member state of ESCAP, which is within its geographical scope and agrees to pay its contribution in cash towards the operation of the Institute;

"Project" means the Project for the provision of UNDP assistance;

"Project Document" means the document relating to the Institute which has been prepared for approval by the competent bodies;

"Sponsor" means the agency/institution/organization that funds a course/an activity/a programme;

"UNDP" means the United Nations Development Programme;

"Original Agreement" means the Agreement Establishing the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development concluded at Kuala Lumpur on 12 August 1977;

"Basic amendments" means the amendments to the original Agreement as reflected in this Agreement.

#### Article 1

##### ESTABLISHMENT

The "Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development" (hereinafter referred to as the "Institute") established by the original Agreement has the membership, objectives, functions and powers hereinafter prescribed.

#### Article 2

##### MEMBERSHIP

All countries which are members and associate members of the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific shall be eligible for membership of the Institute. Any such country or its designated broadcasting authority, on becoming a party to this Agreement in accordance with the provisions of articles 15 or 16 of this Agreement, shall become a member of the Institute.

#### Article 3

##### OBJECTIVES

The objectives of the Institute shall be:

(a) To assist countries members of the Institute (hereinafter referred to as "member countries") to improve the professional capability of their broadcasting systems, through systematic training and research programmes consistent with their national development goals;



(b) To orient the work of broadcasting organizations and practitioners in member countries towards educational and development goals;

(c) To evolve methods, techniques and material resources which will allow them to operate more effectively to these ends; and

(d) To create a network of collaborating institutions in the field of broadcasting development, training and research.

#### Article 4

##### FUNCTIONS

For the realization of the objectives defined in the preceding article, the Institute shall:

(a) Organize training courses, seminars and study courses for broadcasting personnel of member countries, at both regional and national levels, designed to develop their professional capability;

(b) Produce curricula, materials and methodologies related to development-oriented broadcasting training;

(c) Undertake research and comparative studies on broadcasting problems related to the social and economic development of member countries;

(d) Produce prototype and model programmes directed towards education and development goals;

(e) Organize the collection, analysis and dissemination of information on broadcasting and related topics; and

(f) Provide advisory and consultancy services, on request, to member countries.

#### Article 5

##### LOCATION

The Institute shall have its headquarters at Kuala Lumpur, Malaysia.

Article 6

WORKING LANGUAGE

The official language of the Institute shall be English.

Article 7

LEGAL STATUS

The Institute shall possess juridical personality. It shall have the capacity to:

- (a) Contract;
- (b) Acquire and dispose of immovable and movable property; and
- (c) Institute legal proceedings.

Article 8

THE GOVERNING COUNCIL

1. There shall be a Governing Council for the Institute consisting of the following:

- (a) Ten members who shall be representatives drawn from member countries, elected initially by an intergovernmental meeting open to all countries which are members and associate members of the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. At the end of the first period of two years one half of the elected members will retire, the choice to be made by lot. Thereafter, the five longest serving members will retire at the end of each period of two years. The vacancies thereby created will be filled by a postal vote of member countries. Retiring members will be eligible for re-election;
- (b) A representative of the host government, Malaysia;
- (c) A representative of the Asia-Pacific Broadcasting Union, who shall be a non-voting member;

(d) A representative of the United Nations Development Programme, who shall be a non-voting member;

(e) A representative of the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, who shall be a non-voting member;

(f) A representative of the International Telecommunication Union who shall be a non-voting member;

(g) Such other non-voting members representing donor governments or co-operating organizations as the Governing Council may invite in recognition of their contributions to the Institute; and

(h) The Director of the Institute, who shall be a non-voting member and who shall act as secretary of the Council.

2. The powers of the Governing Council shall be:

(a) To elect its chairman once in two years;

(b) To provide policy decisions and guidance to the Director regarding the operation and management of the Institute;

(c) To approve the budget of the Institute;

(d) To approve the work programmes of the Institute;

(e) To approve the Institute's administrative, financial and staff regulations; and

(f) To perform such other functions as are assigned to the Council by this Agreement.

3. All members of the Institute who are not members of the Governing Council shall have the right to participate in the Governing Council meetings as observers.

#### Article 9

##### THE DIRECTOR AND STAFF

1. The Institute shall have a Director who shall be appointed by the Governing Council.

2. The Director shall be responsible for the execution of the decisions and directives of the Governing Council, for the preparation of the Institute's draft work programme and budget, for the execution of the Institute's work programme, and for the general control, direction and management of the affairs of the Institute.

3. The Governing Council shall make appointments to all professional posts on the staff of the Institute provided, however, that the Director may make short-term appointments of such staff for periods not exceeding three months and report such appointments to the Governing Council.

4. The Director shall have the power to make appointments to all posts in the non-professional cadre of the Institute.

#### Article 10

##### FINANCE

1. There shall be established a fund to be called the AIBD Fund into which shall be paid subscriptions of members and associate members. The Governing Council may determine from time to time, the value of the basic unit of annual contribution by members. Members may elect the number of units they contribute, the minimum being one unit.

2. Other contributions by way of assistance received from governments, broadcasting, academic and research organizations, foundations and international institutions shall be paid into the AIBD Fund as shall:

(a) Contributions received from UNDP;

(b) Fees paid to the Institute by non-participating countries or organizations, in respect of training places, at rates to be determined by the Governing Council; and

(c) Any other monies received by the Institute.

3. All expenditures incurred by the Institute on the execution of its functions shall be met from the AIBD Fund.

4. All withdrawal of monies from this Fund shall be on the authority of the approved budget and the specific authority of the Director or of an officer designated for this purpose by the Director.

5. The Director of the Institute shall be responsible for the proper management of the Institute's finances in accordance with the budget and the financial regulations approved by the Governing Council, and shall submit annual accounts of the income and expenditure of the AIBD Fund to the Governing Council.

Article 11

GENERAL PROVISIONS

Subject to the provisions of this Agreement, the Director shall adopt, with the approval of the Governing Council such regulations, including financial and staff regulations, as are necessary to carry out the provisions of this Agreement.

Article 12

FACILITIES, PRIVILEGES AND IMMUNITIES

1. The Government of Malaysia shall provide the Institute with accommodations, physical and technical facilities as well as supporting staff in accordance with such agreements as may be reached between the Government and the Institute.

2. (a) The Institute and its employees shall be granted such status, privileges and immunities as are reasonably necessary for the fulfilment of their functions including but not limited to the following:

- (i) Immunity from every form of legal process for the Institute;
- (ii) Exemption from all forms of taxation on the assets, income and other property of the Institute;
- (iii) Immunity from legal process for the Institute employees in respect of all acts performed by them in their official capacity; and
- (iv) In respect of exemption from taxation on their remuneration from the Institute, arrangements which would ensure equity among the Contracting Parties and equality among the employees of the Institute.

(b) For the purpose of fulfilling the provisions of subparagraph (a) above, the Contracting Parties undertake as soon as possible to enter into an agreement establishing the necessary status and privileges and immunities additional to those mentioned under (i) through (iv) inclusive in that subparagraph.

Article 13

RELATIONS WITH OTHER NATIONAL AND REGIONAL INSTITUTIONS  
AND INTERNATIONAL ORGANIZATIONS

The Institute may, in pursuance of its objectives and the performance of its functions, conclude a suitable agreement for co-operation with any national or international organization with a view to providing a means of close and effective collaboration between itself and such an organization.

Article 14

AMENDMENTS

1. Any Contracting Party may propose amendments to this Agreement through the Secretary-General of the United Nations. The text of proposed amendments shall be communicated by the Secretary-General to the Contracting Parties and to the Director, who shall submit them to the Governing Council. Amendments as adopted by the Governing Council shall be communicated by the Director to the Secretary-General of the United Nations and shall be circulated by the latter among all Contracting Parties. Amendments shall, subject to paragraph 2 of this article, enter into force for all Contracting Parties three months after their acceptance by a two-thirds majority of the Contracting Parties.

2. Unless the Council determines that the amendment is of such a nature as to require implementation by all Contracting Parties, a Contracting Party shall not be bound by an amendment if, before its entry into force, it so notifies the Depositary.

3. Any country becoming a Contracting Party after the adoption of an amendment but before its entry into force shall, failing notification of a contrary intention, become bound by the Agreement as amended.

Article 15

RATIFICATION OR ACCEPTANCE BY SIGNATORIES OF, OR  
CONTRACTING PARTIES TO, THE ORIGINAL AGREEMENT

1. If a signatory of, or a Contracting Party to, the original Agreement accepts the basic amendments thereto, such acceptance shall be deemed to constitute acceptance of this Agreement.

2. If a signatory of the original Agreement that did not become a Contracting Party thereto before the entry into force of this Agreement ratifies or accepts this Agreement, such ratification or acceptance shall be deemed to constitute acceptance of the basic amendments for the purpose of article 13 of the original Agreement.

Article 16

ACCESSION BY OTHERS THAN SIGNATORIES OF THE ORIGINAL AGREEMENT

1. This Agreement shall be open for accession to members and associate members of the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific that have not signed the original Agreement before its entry into force.

2. Where an associate member is not fully responsible for the conduct of its international relations and where the Government of the State responsible for the conduct of the international relations of the associate member does not accede to this Agreement on the associate member's behalf, the associate member shall at the time of acceding to this Agreement present an instrument issued by the Government of the State responsible for the conduct of the international relations of the associate member confirming that the associate member has authority to enter into this Agreement and to assume rights and obligations under it.

Article 17

ENTRY INTO FORCE

1. This Agreement shall enter into force upon acceptance of the basic amendments by all Contracting Parties to the original Agreement.
2. As of the date of its entry into force this Agreement shall supersede the original Agreement.

Article 18

RESERVATIONS

No reservation shall be admitted or maintained in respect of any provision of this Agreement without the approval of the Governing Council.

Article 19

WITHDRAWAL

1. A member may withdraw from the Institute by written notification to the Depository, who shall inform all other Contracting Parties as well as the Director of the Institute.
2. The withdrawal shall take effect upon the expiration of twelve months from the date on which the written notification is received by the Depository. At that time, the member concerned shall cease to be a Contracting Party to this Agreement.



Article 20

DEPOSITARY

This Agreement, the original of which is in Chinese, English, French and Russian, as well as instruments of ratification, acceptance or accession in respect thereof, shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

The Depositary shall notify the Contracting Parties of each deposit of an instrument of ratification or acceptance or accession and of the date on which this Agreement enters into force.

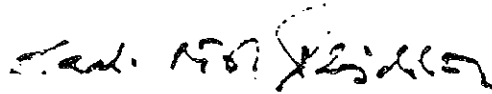
Certified copies of this Agreement shall be transmitted by the Depositary to all members and associate members of the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific.

I hereby certify that the foregoing text is a true copy of the Agreement Establishing the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development, concluded at Kuala Lumpur on 12 August 1977, as amended on 11 September 1986, the original of which is deposited with the Secretary-General of the United Nations.

For the Secretary-General,  
The Legal Counsel:

Je certifie que le texte qui précède est une copie conforme de l'Accord portant création de l'Institut de développement de la radiodiffusion pour l'Asie et le Pacifique, conclu à Kuala Lumpur le 12 août 1977, tel que modifié le 11 septembre 1986, dont l'original se trouve déposé auprès du Secrétaire général de l'Organisation des Nations Unies.

Pour le Secrétaire général,  
Le Conseiller juridique :



Carl-August Fleischhauer

United Nations, New York  
17 September 1986

Organisation des Nations Unies  
New York, le 17 septembre 1986

Supplementary Agreement  
to the Agreement  
Establishing the Asia-Pacific Institute  
for Broadcasting Development

WHEREAS an Agreement establishing the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development was signed by Malaysia in Kuala Lumpur on the eleventh day of October 1978;

And whereas under Article 11 of the afore-mentioned Agreement the Contracting Parties undertake as soon as possible to enter into an agreement establishing the necessary status and privileges and immunities additional to those mentioned in paragraph 2(a) (1) through (iv) of the afore-mentioned Agreement;

The Contracting Parties, namely the Government of the Federation of Malaysia and the Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development, hereby agree that the facilities, privileges and immunities referred to in Article 11 of the afore-said Agreement shall be as stipulated in the Schedule to this Supplementary Agreement.

In WITNESS WHEREOF the undersigned, having been duly authorised, have signed this Agreement.

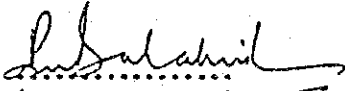
For

The Government of Malaysia  
this 8<sup>th</sup> of March 1982  
in the presence of

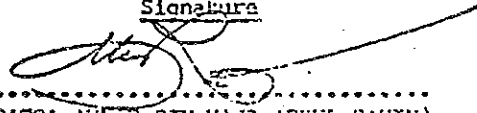
.....  
(MOHAMED NAIM BIN HAJI AHMAD)  
Under Secretary (R & P)  
Ministry of Information, Malaysia,  
Kuala Lumpur.

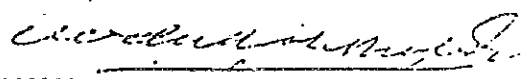
For

The Asia-Pacific Institute  
for Broadcasting Development  
this 8<sup>th</sup> of March 1982  
in the presence of

  
.....  
(R. BALAKRISHNAN)  
Director,  
Asia-Pacific Institute for  
Broadcasting Development,  
Kuala Lumpur.

Signature

  
.....  
(DATU' AHMAD BIN HAJI ABDUL RAHIM)  
Secretary General  
Ministry of Information, Malaysia,  
Kuala Lumpur.

  
.....  
(DATU' ABDULLAH BIN MOHAMAD)  
Chairman,  
Governing-Council  
Asia-Pacific Institute for  
Broadcasting Development,  
Kuala Lumpur.

SCHEDULE

- I. The Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development (hereinafter referred to as the Institute) and its premises, property, assets and archives wherever located and by whomsoever held, shall enjoy immunity from every form of legal process (except insofar as immunity may have been waived by a unanimous vote of the Governing Council of the Institute).
- II. The premises, property, assets and archives of the Institute shall be inviolable. They shall be immune from search, requisition, confiscation, expropriation and any other form of interference, whether by executive, judicial, legislative or administrative action.
- III. The Institute will be exempted from income tax on all income arising to it.
- IV. The Institute will be exempted from customs duties and sales tax in respect of the importation of all equipment and motor vehicles which are actually needed or required for its official activities or use. Local purchases of such equipment or motor vehicles will be exempted from excise duty and sales tax if orders are placed with the licensed manufacturers and delivery made from bonded ware houses. The Director of the Institute will ensure that a certificate for exemption from duties under this category is extended to the Treasury. A condition of this exemption is that the equipment and motor vehicles are not to be sold or otherwise disposed of except as sanctioned by the Secretary General of the Treasury.
- V.
  1. The personnel, with the exception of Malaysian nationals, employed by the Institute or seconded to it by the participating Governments shall enjoy;
    - a) Immunity from legal process, including arrest; in respect of any words spoken or written and all acts performed by them in their official capacity.
    - b) The foreign personnel of the Institute who are resident in Malaysia during the basis year for the year of assessment solely for the purpose of serving with the Institute will be exempted from income tax in respect of their official emoluments but the Government shall retain the right to take the emoluments into account for the purpose of assessing the amount of taxation to be applied to income from other sources.

- c). Exemption together with their spouses and members of their families (sons below the age of 21 and unmarried daughters) from any Immigration Pass or Permit to reside in this country provided they are within the categories of persons upon whom immunities and privileges referred to in Part II or III of the first Schedule to the Diplomatic and Consular Privileges Ordinance 1957 are accorded.
- d) Subject to the conditions enumerated in sub-paragraph (g), the foreign personnel will be exempted from the payment of customs/excise duties and sales tax in respect of bona fide personal and household effects brought into or purchased locally within the period of six months from the date of his arrival in Malaysia. For the purpose of facilitating customs clearance of the said personal and household effects a list thereof must be presented to the Director of the Institute.
- e) Subject to the conditions in sub-paragraph (g), the foreign personnel is exempted from the payment of customs/excise duties and sales tax in respect of one motor car only brought into Malaysia or purchased locally in Malaysia, provided that:-
- (i) such imported motor car has been used by the personnel concerned in his country of origin or the country of last posting; or
  - (ii) The motor car is purchased locally within the period of six months from the date of his arrival in Malaysia.
- f) Any foreign personnel desiring to make purchases of duty-free locally manufactured/assembled items must in the first instance apply for the approval of the Customs through the Director of the Institute. Such purchases are only permitted if orders are placed with the manufacturers and delivery made from bonded warehouses. These purchases are allowed only in the first six months of the personnel's stay in the country.
- g) The exemptions in sub-paragraph (d), (e) and (f) are given subject to the following conditions:-

- (i) the aforesaid exemptions are given only once irrespective of whether the personnel's assignment in Malaysia is extended beyond the original period of his assignment;
  - (ii) each personnel is confined to only one unit or set or a reasonable number of any bona fide personal effects to be imported or purchased locally;
  - (iii) the personal and household effect for which the aforesaid exemptions are given, if imported, should be from the country of origin or acquired from any other country while on transit to Malaysia;
  - (iv) the personal and household effects or motor car in respect of which the aforesaid exemptions are given will be cleared by and delivered from the Customs upon presentation thereto of a certificate of exemption prepared and duly signed by the Director of the Institute and the Secretary-General, Ministry of Information;
  - (v) The Director of the Institute shall maintain a complete record of all the personal and household effects and motor car cleared and shall make such records available upon request for inspection by the Customs or other appropriate Government authority;
  - (vi) the goods of which the aforesaid exemptions are given cannot be sold or otherwise disposed of within a period of 3 months from the date of import, or 6 months from the date of (local) purchase, provided that in the case of a motor car if sold or otherwise disposed of shall be subject to the normal duties at the rate in force on the date the exemption was given and on the value at the time of disposal.
- h) All equipment and motor vehicles which are actually need or required in association with the assignment of the personnel when brought into Malaysia will be exempted from customs duties and sales tax. The Director of the Institute will ensure that such equipment and motor vehicles may be exempted from excise duty and sales tax if orders are placed with the licensed manufacturers and delivery made from bonded ware houses. A certificate for exemption

from duties under this category is also to be extended to the Treasury. A condition of this exemption is that the equipment and motor vehicles are not to be resold in Malaysia but may be re-exported or left behind as a gift to the Government.

2. The trainees of the Institute and other persons invited by the Institute shall enjoy such privileges and immunities as may be necessary for the performance of their functions in connection with the Institute.

Any of the immunities in this sub-paragraph may be waived by the Governing Council where the retention of such immunity would impede the course of justice and where such immunity can be waived without prejudice to the interests of the Institute.

Provided that the Governing Council shall not delegate the authority to waive such immunity to anyone if it concerns the immunities of personnel appointed as the Director or Co-Director or Advisor to the Institute.

AL







JICA

111